

共同印刷グループ CSR報告書 2015

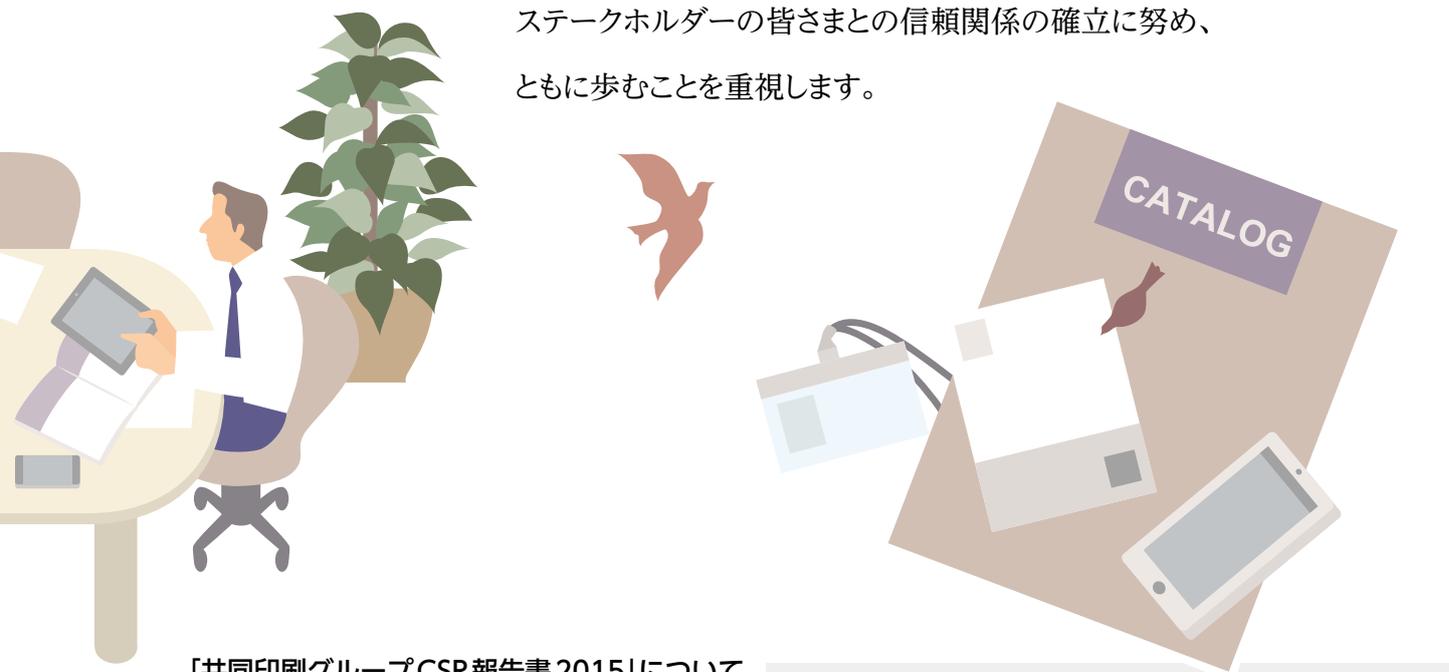
Corporate Social Responsibility Report 2015



グループ経営理念

印刷事業を核に、 生活・文化・情報産業として社会に貢献する

共同印刷グループは、経営理念の実現を通して
社会の持続可能な発展に貢献するとともに、
ステークホルダーの皆さまとの信頼関係の確立に努め、
ともに歩むことを重視します。



「共同印刷グループCSR報告書2015」について

編集方針

本報告書は、共同印刷グループの企業の社会的責任(CSR)の取り組みについて、6つの重要項目に基づいて情報を開示しています。より多くのステークホルダーの皆さまにわかりやすくお伝えすることをめざして編集に努めました。

なお、本報告書は、作成・発行を通じて当グループがあるべき姿、CSRの方向性などに対し、さまざまなステークホルダーの皆さまからアドバイスをいただくコミュニケーションツールとして活用しています。

■報告対象期間

本報告書は、原則として2014年度(2014年4月～2015年3月)の実績をベースに作成しました。ただし、一部の重要な事柄については、対象期間外の活動も記載しています。

■報告対象組織

本報告書は、共同印刷株式会社の活動報告を中心に、当グループの活動についても取り上げ、記載しています。ただし、特定の事業所、

会社などを対象とする場合は、その旨を明記しました。

なお、文中で、当社とは共同印刷株式会社を、当グループとは共同印刷グループを指します。

当グループ会社・社名は株式会社を略して表記しています。

■参考にしたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン(2012年度版)」

「GRI サステナビリティ・レポートガイドライン 第4版」

ISO26000(社会的責任に関する手引)

■情報提供手段

本報告書では、2014年度の特に重要な取り組み事例を取り上げて報告・編集しています。なお、一部データは共同印刷株式会社のWebサイトに掲載しています。

 <http://www.kyodoprinting.co.jp/social-environment/>

表紙デザインについて

共同印刷グループの製品やサービス・技術は、暮らしや街、ビジネスシーンなど、さまざまなステークホルダーの身近な場所にあります。そして、事業を通じて生活を便利にすることや社会課題を解決することで、社会的価値と経済的価値の両立をめざしています。

2015年度版から3カ年かけて、その内容を模した表紙絵を展開します。初回の2015年版では、ビジネスシーンにある共同印刷グループの製品やサービスの一部をイラスト化して描き、私たちの暮らしと、暮らしのなかにある共同印刷とのつながりを表現しました。



2015年度版



2016年度版



2017年度版

読みやすさへの配慮

本報告書のデザインは、「より多くの読者の皆さまにとって読みやすい誌面」をコンセプトに掲げています。内容に合わせてデザインを工夫し、なるべくシンプルな構成をめざし、色使いについてはカラーユニバーサルデザインに配慮しています。

- 共同印刷グループの概要やCSRの考え方、読み物としての特集ページなどは、コーポレートカラーの赤色をベースに、必要に応じて写真や図版などを組み合わせて表現
- 2014年度の活動報告ページの冒頭にトビラページを設け（13ページ）、どのように活動を報告しているのかをわかりやすく説明
- 活動報告ページは、前年度同様に6つの重要項目ごとにページのデザインとテーマ色を統一。タグをつけることで、その項目の対象範囲が一目でわかるように表示
- 例年変更のない方針や図版などはWebサイトに掲載し、2014年度の取り組みを、より詳細に掲載できるように工夫
- 図版のデザインは、罫線の太さ、色の明度差を利用し、色の違いだけに頼らない仕様で、シンプルなものを作成
- 文字はUDフォントを使用し、リード、見出し、本文などの文字サイズは、13Q以上を基本として可読性に配慮

目次

2 トップ対談

4 特集

事業を通じて社会課題を解決する

- Topics 1 情報セキュリティは社会的責任の重要なキーワード
- Topics 2 小さくても読みやすいUDフォント「小春良読体」
- Topics 3 環境性能と使いやすさで社会に貢献するパッケージの開発

10 共同印刷グループの概要

14 共同印刷グループのCSR

16 CSR重要項目の実績と目標

18 お客さまとともに

高い情報セキュリティ体制に基づく、製品・サービスの向上

21 社員とともに

人材の尊重と活用

24 取引先とともに

サプライチェーンにおけるCSR推進

26 社会とともに

社会とのコミュニケーション

28 地球とともに

- 環境に配慮した事業活動
- 30 生産活動に伴う環境負荷量
- 31 環境マネジメントシステム
- 32 地球温暖化防止
- 33 廃棄物削減とリサイクルの推進
- 34 環境汚染の予防
- 35 モノづくりに関する環境への配慮

37 コンプライアンス

法令・企業倫理の遵守

38 コーポレート・ガバナンス

41 第三者意見

企業と社員を支える多様な仕組みづくりが、 社会への貢献につながる



藤森 康彰

共同印刷株式会社 代表取締役社長

佐々木 かをり 様

株式会社イー・ウーマン 代表取締役社長

共同印刷は2017年の創業120周年を見据え、事業領域を拡大するなかで、社会課題を解決するための取り組みを推進しています。

今回の報告書の発行にあたり、ダイバーシティや女性活用に詳しい佐々木かをり・株式会社イー・ウーマン代表取締役社長をお迎えし、企業の社会的責任の進化について対談を行いました。

「企業の社会的責任」を、より幅広く考える

佐々木 多くの企業経営者やCSR担当者にお伝えしていますが、今は「企業の社会的な責任」の範ちゅうがどんどん広がっている時代です。社員の雇用を守り、文化活動に貢献するという従前の考え方ではなく、経営のあり方や進め方にCSRの視点が盛り込まれている必要があります。

藤森 確かに、私もそれは感じています。たとえば当社では、海外に工場を開設した際には現地従業員を日本へ呼び、総合的な研修の一環としてコンプライアンスの意義を学んでもらっています。社会的責任について学ぶことで従業員の意識が高まり、技術や生産に関する教育と相まって、より高品質な製品の供給につながると考えています。

佐々木 経営にCSRの視点を盛り込むことが、コストではなく、利益を生む時代になっています。ダイバーシティにしても、多様な人びとが健全な議論を行える風土が、企業活動の競争力向上につながります。CSRに関心の薄い経営者とお会いするときには、「CSRに取り組む会社はROE(株主資本利益率)が高くなりますよ」という経

済効果を訴えています(笑)。正しいことをして利益を生むのですから、これは嬉しいことですよ、と。

藤森 私は社長に就任したときに、在任中に女性取締役を誕生させると宣言しました。それは政府が「女性活用」を訴えているからではなく、女性としての視点や発想が加わり「多様性」が高まることで、事業そのものの優位性につながると信じているからです。社員の雇用、ステークホルダーへの還元、納税の3つは、基本的な社会分配だと考えていますが、さらに経営にCSRの視点を盛り込むことで、サステナビリティにつながっていくことが大事だと考えています。

CSRの視点で見ると事業改善点はたくさんある

藤森 そのためには自らの手で風土を変えていかなければなりません。それを私は「企業は人なり」という言葉で社員に訴えています。印刷業界は内向きな業界でしたが、業界団体である日本印刷産業連合会や印刷工業会を中心に、印刷産業として社会的責任を果たす活動を行い、広く社会とのコミュニケーションを深める取り組みを始めています。当社の女性管理職も部会長を務

めるなどして、大いに活躍をしてくれています。

佐々木 私の会社では、企業の委託を受けて新商品開発なども行っていますが、それは増加する「スマート・コンシューマー」とでも呼ぶべき消費者の視点でのモノづくりです。価格だけではなく、企業の環境対応やダイバーシティへの熱心さ、さらには労働環境などまで比較し、買う物を選ぶのです。

藤森 企業人は同時に消費者でもありますから、今のお話は肝に銘じなければいけませんね。私自身は法務畑が長く、コンプライアンスの浸透に心をくだいてきました。反CSR的なことをして利益を得ても、それは決して長期的な利益にはつながらないのです。

佐々木 どんなポイントで「企業は人なり」を実践されていますか。

藤森 CSRの視点から社員との対話を大切にしています。たとえば、定年を迎えた社員に感謝状を贈呈するのですが、かつては会議室で行っていました。ある定年者との会話をきっかけに、もっと従業員満足を実現させたいと思うようになり、昨年からはホテルに場所を移し、同伴者も招いて感謝状贈呈式と食事を開いています。3,900人の社員が3,900分の1ではなく、一人ひとりの卒業の意味を噛みしめられる貴重な機会になりました。

佐々木 社長のお心が感じられるお話ですね。そういった積み重ねが、誠実な企業風土を育てていくのだと思います。

人を生かす仕組みづくりの余地はまだまだある

藤森 育児休業明けの復職者への研修も一部改め、2014年からは上司の参加を必須にしました。職場に戻るだけで事足りりとするのではなく、受け入れ側の上司と一緒にキャリア形成を考えられる場があれば、安心して復職できるのではないのでしょうか。

佐々木 復職で最も多い悩みが「上司や同僚と意識を共有できない」ことだそうですから、よい取り組みですね。法は確かに職場に戻すことでよしとしています。そこから一歩進んだ実践はすばらしいです。ところで、法を守るということでコンプライアンスが重要視されて

いますが、私は、さらに上位概念の倫理感が必要だと思っています。

藤森 たとえば、人を助けて遅刻した場合に、その行為を讃え、評価することができる組織の風土というか精神性が必要ですね。「倫理」という視点で考えると、企業には見直すべき点が多々あります。

佐々木 優れた業績を残した人を厚遇するのは当然ですが、コンプライアンスや倫理的な行動がきちんとできている人の評価の仕組みはどうなのか。評価を伴うとコンプライアンスにもガバナンスにも会社の強い意志が伝わるでしょう。

藤森 人というのは「思考停止」になりがちで、法律の規定以上のことはやろうとしません。そこでCSRの視点を一つの刺激として考えてみるのも有効だと思います。たとえば、従業員が社会に貢献しているという満足感を持てば、いきいきと働き成長も早まる。人材という経営資源を生かす仕組みは、まだまだあるのです。それを考えるのがまさに企業経営です。

佐々木 貢献度評価は簡単ではないですが、個々の事情に応じた柔軟な働き方と評価の仕組みをつくる。それが正しいものであるならば、一時的に費用がかかっても3年後、5年後には必ず市場の支持は得られますし、成果は業績に表れてくると信じています。

藤森 そうですね。実際私たちは、そうした事例を多く知っていますからね。今後もお客さまや社員の満足を実現しながら、社会に貢献する事業活動を行っていききたいと思います。



事業を通じて 社会課題を解決する

共同印刷グループでは、ステークホルダーとの対話から、さまざまな社会課題を把握し、当グループの強みを生かした解決策を提供しています。本特集では、それらのなかから3つの取り組みを紹介します。

「小春良読体」を開発
小さくても読みやすいUDフォント

読みやすい
小春良読体

Topics 2

情報
セキュリティ

社会的責任の重要なキーワード



Topics 1

パッケージの
開発

環境性能と使いやすさで社会に貢献



Topics 3

Topics 1 **1 情報セキュリティは社会的責任の重要なキーワード**

IT社会において個人情報を中心とする漏えい防止は重要な課題です。共同印刷はより堅牢な情報セキュリティ体制を構築するために継続的な取り組みを行っています。

さらなるセキュリティ強化のため「セキュリティ対策ロードマップ」を策定

当社は情報加工を担う企業として、金融系カード発行業務やデータプリント業務、試験運営などの機密業務に利用する目的でお客さまから顧客情報を預かる場面があります。そのため、情報の取り扱いに特別の注意を払い、漏えいから守る企業文化を持っていますが、個人情報漏えい事件などが多発する現在においては、一層厳重な管理が社会から求められるものと認識しています。マイナンバー制度の開始などに伴う将来需要への対応においても、情報セキュリティ対策は重要な要素だと考えています。

2014年には外部機関の協力のもと、情報セキュリティ対策を強化するために個人情報取り扱い部門のリスク分析と対策プランの検討を実施しました。重点を置いたのは、悪意の内部犯行です。幸い現状に深刻なリスクは認められませんでした。個人情報を含む情報漏えいを発生させない仕組みを一層強化するための3カ年からのロードマップを策定しました。「セキュリティパッチ適用の徹底」「アカウント管理の見直し」「ログ管理・分析方法の改善」「情報機器・外部記憶媒体の管理強化」



という施策を中心に取り組みを進める計画で、対策費用として約1億円の積み増しを検討しています。

社会的責任の重さをしっかりと認識したうえで、今後も事業発展のため、グループ全体の中心となってセキュリティ強化を進めていきます。



共同印刷株式会社
IT統括本部
IT企画部 部長
西 正一

営業・製造、IT 統括本部との連携で より強固な情報管理の体制を実現

ビジネスメディア事業部のお客さまの多くは、金融・保険・自治体・教育といった個人情報管理が欠かせない業界に属されています。そのため、事業部員一人ひとりがお客さま以上に情報資産管理への意識を高く持つよう、指導や教育を行っています。

お客さまからお預かりした個人情報や機密情報は、営業と製造が連携し、品質・セキュリティともに万全な管理体制のもとに置かれています。製造は川島ソリューションセンターと鶴ヶ島工場の2拠点で行っていますが、情報は安全に一元管理されデータプリントやカード発行、BPO※サービスなどの各サービスを提供する体制を整備しています。

また、当社の「個人情報保護方針」と「情報セキュリティ基本方針」に基づいた施策は、製造ではセキュリティ対策委員会を軸に、営業では品質保証課が推進役となってPDCA（計画・実行・評価・改善）を実践しています。その評価としてプライバシーマークを取得（全社）しているほか、両生産拠点ともにISMS（ISO27001）認証取得と国際カードブランドのカード製造・発行認定のための厳しいセキュリティ監査に合格しています。

今後は、IT 統括本部と連携してセキュリティ管理体制



を一層強化する施策を3年かけて順次実行し、社会からの要求に応じていく計画です。

※BPO：ビジネス・プロセス・アウトソーシング。ビジネスメディア事業部はデータプリント、コールセンター業務、データ処理業務、バックオフィス業務と、それらを統合するシステムソリューションサービスを提供している



共同印刷株式会社
情報セキュリティ事業本部
ビジネスメディア事業部
品質保証部 部長
小島 秀夫

情報活用とともに対策の強化を

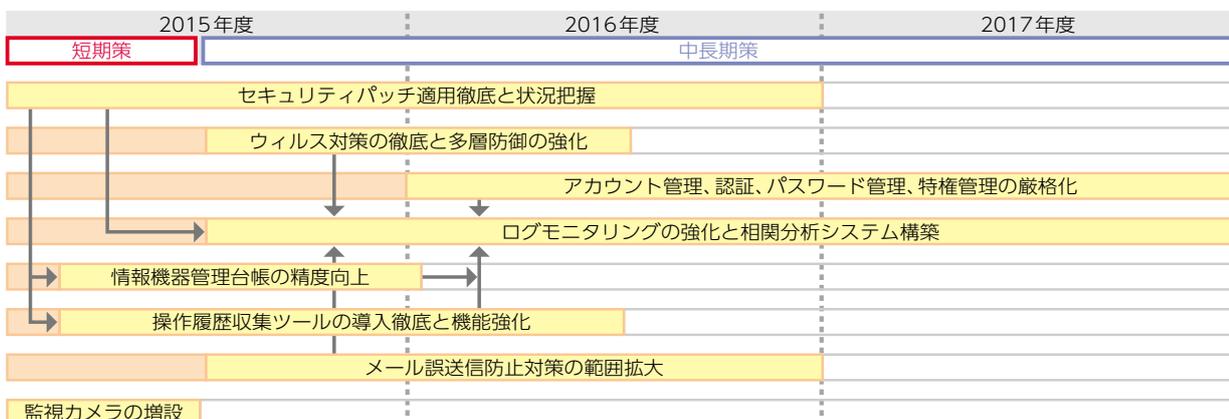
近年、個人情報を含むビッグデータを活用しようとする試みが活発になっており、それを見据えた個人情報保護法の改正も予定されています。また、2016年1月のマイナンバー制度の運用開始も決定され、個人情報の取り扱いに関する環境は大きく変化しつつあります。

これらの変化は大きなチャンスであることは事実ですが、内部犯行や外部からの攻撃による情報漏えいも依然として多発しており、また匿名化の不備や目的外利用など、ビッグデータとしての取り扱いが問題になるケースも増えています。共同印刷の事業においても情報の活用にはまだ大きな可能性があり、必要なセキュリティ対策やルールを見極めながら、積極的に取り組んでいただくことを期待します。



株式会社ラック
サイバーセキュリティ本部
セキュリティビジネス統括部
セキュリティソリューション部
GL 兼 シニアコンサルタント
西村 篤志 様

共同印刷セキュリティ対策ロードマップ（2015年4月～2018年3月）



※このロードマップ図は説明用に簡略化しています

対談

小田 浩一 様 (左)

東京女子大学
現代教養学部
教授

中神 茂 (右)

共同印刷株式会社
ビジネスメディア製品開発部
部長

Topics

2 小さくても読みやすいUDフォント「小春良読体」

共同印刷はソーシャル・イノベーションを実現する試みの一環として東京女子大学との産学連携を行い、UDフォント「小春良読体」を生み出しました。担当した当社中神と東京女子大学の小田教授が開発の背景を紹介します。

高度高齢化社会で生活者を守る

中神 通信販売や契約、利用明細や契約書などの通知書類において、その読みやすさについての疑問が消費者保護の立場から指摘されてきました。読みやすさを重視した書体である「ユニバーサルデザインフォント(UDフォント)」はありますが、これを進化させ、科学的な裏づけのある書体を開発することが印刷会社としての社会的な課題でした。小田先生のご専門は、感覚・知覚・認知の実験心理学を基にした視聴覚情報処理です。高齢化によって増えている「ものが見えにくくなっている人」にとっての「見やすさ・読みやすさとは何か」という研究を続けていらしたことから、当社が向き合う社会課題の解決につながると思い、共同開発が始まりました。

小田 私たちの研究は、ものが見えにくくなっている人にとっての「見やすさ・読みやすさ」を科学的に数値化し、どのような条件や要素があれば良いのかを見つけ出すものです。従来のUDフォントにも、文字サイズを大きくする、文字の構造をシンプルにするなどの工夫が施されています。また日本語の文字は、縦長にした場合でもさほど見えにくくはならないことがわかっており、濁点や半濁点をうまく処理できれば、新たなUDフォントをつくることができるという思いがありました。

中神 今回の「小春良読体」の開発では、株式会社イワ

タさまの「イワタUDゴシック」をもとにして、小田先生とさまざまな改良・評価試験を行ってまいりました。その結果、小春良読体はデザインを変更して文字間を確保する、濁点や半濁点などのつぶれやすい箇所を大きくするなどの工夫で実現しました。

小田 一般的なゴシック体を100%とした場合、小春良読体は、5～10%程度小さいサイズでも読むことができました。最大読書速度も2%ほど向上しています。

苦労した評価試験から、フォントの完成へ

中神 評価試験ではどのような難しさがありましたか。

小田 「MNREAD-J*」という手法をもとに、学生たちに実験に参加してもらいました。彼らは若くロービジョンではないため、まず彼らがお年寄りと同じ条件になるよう、文字を限界まで小さくして、お年寄りに見えているのと同じ状態にすることから始めました。その上で、大きさや字体を変化させて「見やすさ・読みやすさ」のポイントを探りました。具体的には、難易度などを統制した30文字の文章を文字サイズごとに用意し、その「見やすさ・読みやすさ」について、(1)読書視力(ぎりぎり読書が可能な文字サイズ)、(2)最大読書速度(標準的な読書速度)、(3)臨界文字サイズ(読書速度が低下し始める手前の文字サイズ)の3項目について評価しました。

中神 日本語の横書き文章は、行に挟まれていないと読みにくい、改行の場所によって読みやすさが変わるなどの特性があります。評価にはどのような文章が使われたのですか。

小田 たとえば、「世界中のすべての人が／みんな幸せにくらせる／ような未来を作りたい」という文章です。英語では単語の難易度レベルが非常に明確なのでグレード別の文章をつくりやすいのですが、日本語ではそれに相当するのは教育漢字しかありません。文章が非常につくりにくいことにも苦労しました(笑)。

文字と背景の色使い、組版技術の確立へ

中神 今回のプロジェクトでは、新たなUDフォントの開発、文字の色使い、組版手法の確立という3つのステップを小田先生と一緒に進めていきたいと考えています。

小田 次のテーマの色使いですが、文字と背景の色の違いによる「見やすさ・読みやすさ」の違いを何百、何千ものパターンから探ります。先天性の色覚異常でない高齢者のカラーUDについてのがかりな研究は、あまりないでしょう。

中神 組版手法の確立も非常に楽しみです。

小田 組版は1900年代の初頭から研究がなされていますが、研究できる文字の書体数にも限りがあったので一貫性のある結果は出ていません。しかし今は、電子ディスプレイの解像度が向上し、ITによって自由自在に組版の条件を変えてテストが行えます。

中神 当社は、研究成果に基づいてイワタさまに製造していただいた小春良読体の検収を終え、2015年の春から金融機関や自治体の通知文書、製薬メーカーのパッケージの効能書などのための書体として営業を始めました。今後は、帳票印刷のための診断・評価ツールを作成する予定です。たとえばダイレクトメールを送る際に年齢別に文字サイズを変えたり、文字と背景色に配慮した書類を作ったりといったことを計画しています。

小田 最後にお話ししておきたいのは、私と一緒に開発を進めた共同印刷の春本さんが、新フォントが完成する直前の2014年に急逝されたことです。春本さんと私の名前から取った「小春良読体」を高度高齢化社会の資産として世の中に送り届けたいと思っています。

※ MNREAD-J: ミネソタ大学Low Vision研究室が開発した検査法「MNREAD」の日本語版。小田研究室が、日本人の行動やニーズを考慮してミネソタ大学と共同開発した

● 読みやすさの比較

一般的なゴシック体

読みやすいUDフォント 小さな文字でも読みやすい! 印刷事業を核に、生活・文化・情報産業として社会に貢献する

小春良読体

読みやすいUDフォント 小さな文字でも読みやすい! 印刷事業を核に、生活・文化・情報産業として社会に貢献する

高度高齢化社会と情報産業の課題

本来、文字は読みやすくデザインされていますが、使用目的や文字を取り巻く環境の変化によって、デザインや太さなどの適性は異なります。そのため、「文字」は通常、その使用目的に合わせて選択、使用されてきました。2006年に開発した当社のUDフォントも、機器表示系の文字を誤読することなく、見やすくすることが主眼であり、文字を使用する全環境で最適、有効とはいえません。

「小春良読体」は、使用対象を通知文書印字などの小さな文字での印刷物とし、従来に優る読みやすさの向上という目標に最適なデザインで作成されたものです。通知文書印字の組版環境において、文章を読みやすくするために必要な文字間は、文字の縦横比を変更することで確保しました。通常、フォントの縦横比は1:1で作成されます。これを機械的に変更した場合、文字を構成する縦線が細くなり、濁点・半濁点など小さな記号類も同じ条件

で縮小されるため、文字バランスの崩れなど新たに読みにくい要素が発生してしまいます。この相反する要素を融合させるためのバランスを考慮した文字づくりが、一番の課題となりました。

「小春良読体」は、「文字デザインの調整」、「文字列のバランス調整」、「文字組版の可読性評価」を繰り返し行い、ようやく完成に至ったフォントです。通知文書などを読みやすくするため、読み手の立場で考えられたフォントであり、今後の印刷界で大いに活躍が期待できるフォントといえます。



株式会社イワタ
第二営業部 部長
鷺巣 敏行 様



Topics

3 環境性能と使いやすさで社会に貢献するパッケージの開発

省エネルギー・CO₂排出量削減をめざすうえで、流通における効率化への試みは大きな可能性を持っています。共同印刷は食品パッケージに注目し、環境性能の高い商品を開発しています。

CO₂排出量削減に貢献するエココンテナー 「PacXpert™」

共同印刷は2014年10月、米国ダウ・ケミカル社との間で、軽量で廃棄性に優れたエココンテナー「PacXpert™」のアジア初となるライセンス契約を締結し、日本における製造・販売権を取得しました。

PacXpert™は、スマートボトル社が発明・開発し、ダウ・ケミカル社がそのグローバルライセンスを同社から取得した、キュービック形状をしたフィルム製コンテナーです。共同印刷では、一人世帯の増加や中食市場の拡大を受け、広く「リキッドパッケージ」と呼ばれる業務用液体包装材の開発と探索を続けており、PacXpert™も開発段階から注目していた製品でした。

里村憲治・取締役L&I事業本部包装事業部長は、この商品の戦略的価値を次のように説明します。

「PacXpert™は、当社の業務用液体包装材のメニューが拡充することにとどまらず、業務用包装材市場で圧倒的な“共同印刷ブランド”を確立する商品になるでしょう。



共同印刷株式会社
取締役
L&I事業本部
包装事業部長
里村 憲治

なぜならば、その形状がもたらす優れた環境性能にビジネスチャンスと社会への貢献があるからです」

たとえば、キュービック形状であることや軟包装材であることによる輸送効率の向上があります。空容器の1ガロン(約3.8リットル)ペットボトルならば3本しか入らない段ボール箱に、空になると潰した状態で納品・回収可能なPacXpert™ならば、24袋を梱包できるのです。製品輸送に伴うCO₂排出量の削減につながり、同じ容量でも1容器あたりに必要な総原材料は硬質容器に比べて大幅に削減されています。

ダウ・ケミカル社は、包装材の販売における共同印刷の提案力や顧客ネットワークを高く評価してアジア初での契約となりました。共同印刷では現在、品質要求の高い日本市場に適合したスペックや製造工場の建設などの検討を続けています。

「さまざまな利用シーンを想定していますが、まずは店舗向けの包装材として使われることが多くなるのではないかと思います。いずれにしてもアジアで初となるPacXpert™早期製品化に向け、総力を挙げて準備を進めています。業務用包装材市場をリードする製品に育て上げなければなりません」



環境マインドの高い日本での 先進的な取り組み

ダウ・ケミカル社は、世界最大級の化学メーカーとして社会課題の解決を事業の中心に据え、サステナビリティを支える多くの革新的な製品を生み出してきました。2015年4月に発表された10カ年目標「2025年持続可能性目標」においても、サステナビリティを企業理念、ビジョン、価値基準など、あらゆる事業戦略に反映させると謳っています。

PacXpert™は、樹脂製の包装技術ですが、素材開発だけでなくキュービック形状など製造技術の側面でも環境貢献をめざして開発されました。ダウ・ケミカル社のKiattipong Techavachara (キット・テシャワシャラ)氏は、「プラスチックは生活に欠かせない材料ですが、世界の人口増加を背景に、より少ない原料でより軽量の容器をつくる必要性はますます高まっています。当社が



ダウ・ケミカル・パシフィック・リミテッド
パッケージング・アンド・スペシャルティプラスチック事業部
新規事業開発 コマーシャル・リーダー、アジア太平洋地域
Kiattipong Techavachara (キット・テシャワシャラ) 様

PacXpert™を展開することにしたのも、科学技術にもとづくサステナブルな開発が必要だとの信念からです」と商品の背景を説明します。

その上でキット・テシャワシャラ氏は、PacXpert™を日本市場に投入する狙いについて、「日本は非常に先進的な環境マインドを持った国です。高齢化や核家族化などを背景に、包装には中身の賞味期限を延ばしたり新鮮さを保つだけでなく、より安全な食べ物という根本的なニーズに応える技術も求められています」と語ります。日本で求められる利便性と環境特性は、海外諸国にも広がり得るものであり、そうした意味で日本は、サステナブルな包装技術に関するトレンドセッターだということです。

「包装材に対する日本の消費者の要求は非常にレベルが高く、日本市場で認められる活用策が増えることで、世界におけるPacXpert™の普及も加速すると考えられます」という認識から、ダウ・ケミカル社も共同印刷とのライセンス契約に大きな期待を寄せています。アジア初のライセンス契約先に選んだのも、日本市場の先進性を評価すると同時に、共同印刷の幅広い市場情報、用途開発能力を評価してのことでした。

「共同印刷は包装材の市場を知り尽くしており、そこでどのような用途開発が進められるかは当社にとっても非常に重要です。PacXpert™を日本における包装材のスタンダードにするのにとどまらず、よりサステナブルな社会をめざすという目標を持つ者同士として、イノベーションを推し進めていきたいと考えています」

持ちやすく、環境性能の高いフィルム製コンテナー



PacXpert™は、キュービック形状をしたフィルム製コンテナーで、本体の上部と底部にパウチ本体と一体化した持ち手があり、持ち運びやすく内容物の出し入れも簡単かつ正確に行えます。調味料や料理用油、液体洗剤などの液体からシリアルなどの顆粒物まで収容でき、容量も1リットルから20リットルまでの中容量～大容量に対応。一斗缶やプラスチックボットの代替に最適。従来の軟包装材に比べて優れた自立性があるのも特徴で、4つの側面を持つガゼット袋構造により内容物が充填されると立方体に近い形状になる一方、使用後は小さくたためるため、納品・回収の輸送や保管の省スペース化にも貢献します。



©TM: ザ・ダウ・ケミカル・カンパニーまたはその関連会社商標

共同印刷グループの概要

2014年度は「強みを活かし事業領域を拡大して利益を創出する」という経営方針に基づいて活動しましたが、連結決算は減収減益となりました。業績向上に向け、共同印刷グループの強みを生かして競争力を高めるための施策を実行していきます。

会社概要

会社商号 …… 共同印刷株式会社 (Kyodo Printing Co., Ltd.)
創業年月日 …… 1897 (明治30)年 6月25日
設立年月日 …… 1925 (大正14)年12月26日
資本金 …… 45億1千万円
本社 …… 〒112-8501 東京都文京区小石川4-14-12
従業員数 …… 連結2,661名 単体1,856名(臨時員含まず) ※2015年3月31日現在
営業拠点 …… 国内4事業所(東京、名古屋、大阪、京都)
(子会社含む) 海外2事業所(中国 上海、ベトナム ドンナイ省)

事業分野

出版商印部門

定期刊行物、書籍、一般商業印刷、電子書籍、高級美術複製画など



製造拠点

小石川工場・五霞工場・
越谷工場(共同オフセット)・
苫小牧工場(コスモグラフィック)

子会社

- (株)コスモグラフィック
- 小石川プロセス(株)
- 共同オフセット(株)
- 共同印刷製本(株)
- デジタルカタパルト(株)



ビジネスメディア部門

ビジネスフォーム、データプリント、BPO業務、通帳・証券類、各種カードなど



製造拠点

鶴ヶ島工場・
川島ソリューションセンター・
京都工場(共同印刷西日本)

子会社

- 共同印刷西日本(株)



生活・産業資材部門

軟包装、紙器、各種チューブ、金属印刷、建装材、産業資材、電子機器部品など



製造拠点

守谷第一工場・守谷第二工場・
小田原工場・相模原工場・
和歌山工場・
磯原工場(常磐共同印刷)

子会社

- 常磐共同印刷(株)
- 共印商貿(上海)有限公司
- KYODO PRINTING (VIETNAM) CO. LTD.(ベトナム)



その他

不動産管理、物流業務など



子会社・関連会社

- 共同物流(株)
- 共同総業(株)
- 共同印刷ビジネスソリューションズ(株)
- △共同製本(株)

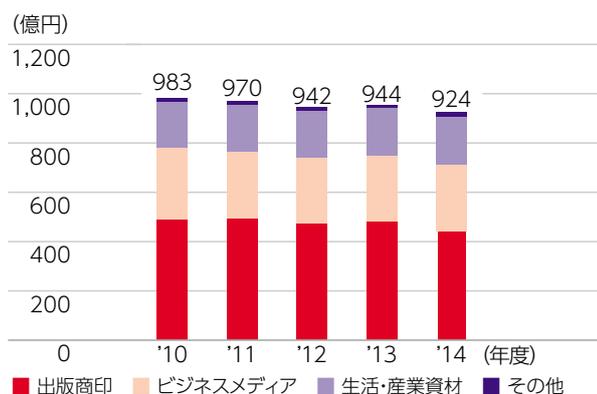
※ 共同印刷グループは、共同印刷(株)、連結子会社12社および関連会社1社で構成されています ○連結子会社 △持分法適用関連会社

財務ハイライト

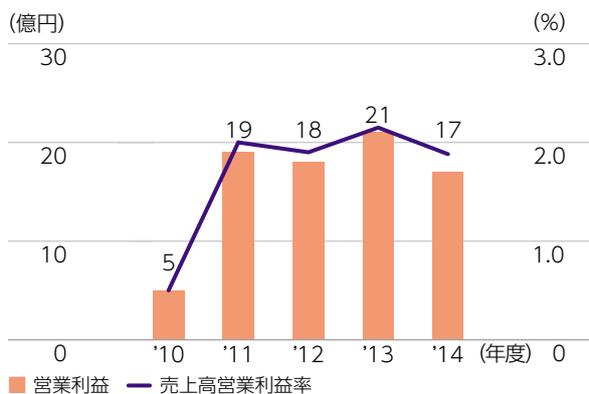
(単位 百万円)

連結	前期(2014年3月期) (2013年4月1日～2014年3月31日)	当期(2015年3月期) (2014年4月1日～2015年3月31日)	対前期増減率
売上高	94,479	92,483	△2.1%
営業利益	2,100	1,772	△15.6%
経常利益	2,832	2,517	△11.1%
当期純利益	1,592	1,415	△11.1%

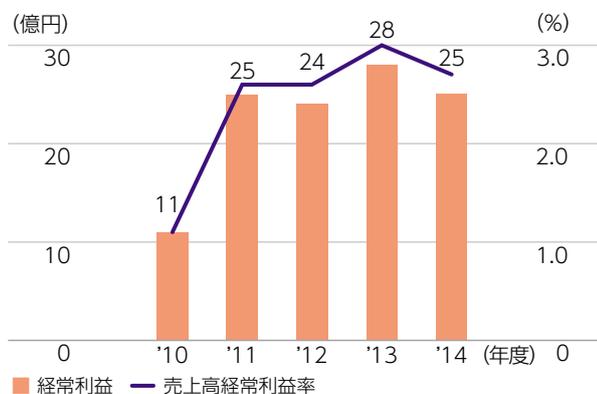
売上高



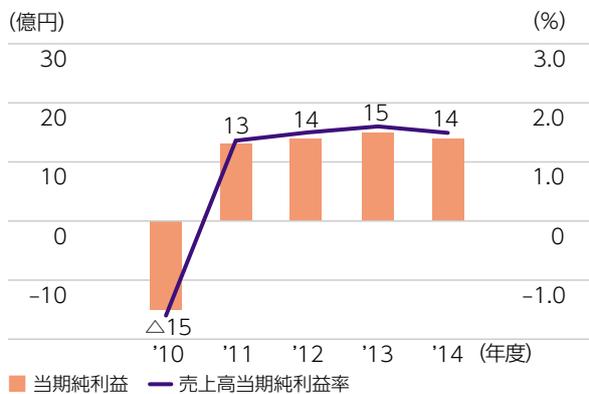
営業利益/売上高営業利益率



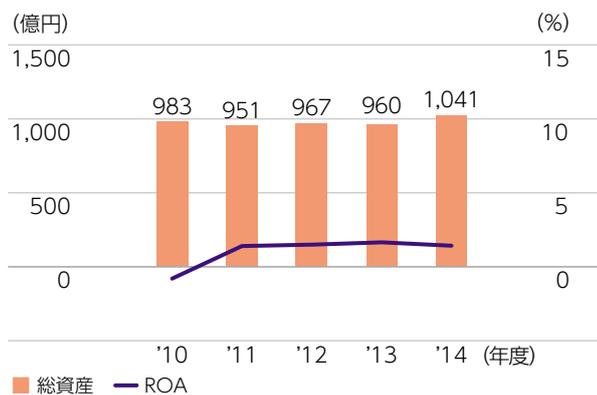
経常利益/売上高経常利益率



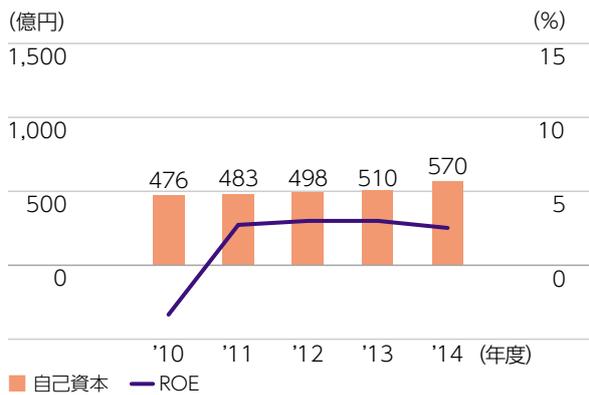
当期純利益/売上高当期純利益率



総資産/総資産利益率 (ROA)



自己資本/自己資本利益率 (ROE)



事業内容

共同印刷グループは、経営理念「印刷事業を核に、生活・文化・情報産業として社会に貢献する」をより高いレベルで実現していくことを目標としています。当グループの事業は、出版印刷および一般商業印刷、ビジネスフォームやデータプリント、ICカード類を扱う情報系事業と、パッケージや吸湿・吸着フィルムなどの高機能製品を扱う生活・産業資材系事業から構成され、これらの事業を通じて幅広い製品やサービスを社会に提供しています。

情報系事業

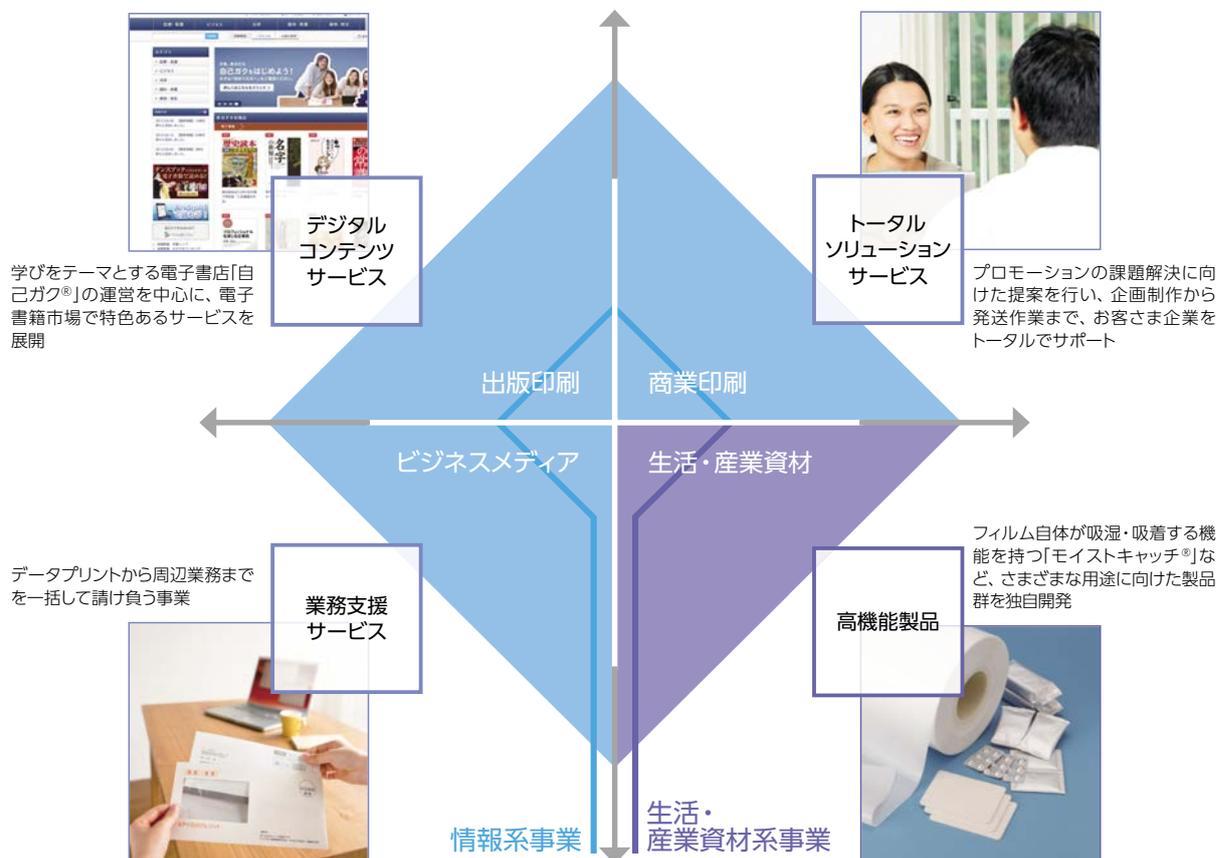
インターネットの発達や電子メディアの普及によって紙媒体を中心とする印刷物需要は減少しています。その一方、情報の整理・活用による顧客サービスの品質向上や業務効率改善、個人情報に対するセキュリティ対策強化などの市場ニーズは拡大しています。

当グループでは、長年にわたる事業活動のなかで培った情報加工技術および個人情報などの機密情報を扱うノウハウを生かしたデータプリント業務に、マーケティングや顧客情報分析、在庫管理や物流業務といった幅広いサービスを組み合わせて、お客さまの課題解決を支援する幅広いソリューションを提供していきます。

生活・産業資材系事業

パッケージ分野では、環境対応の面から簡易包装化が進んでいます。同時に、安全性の向上やバリアフリーの観点から、素材の高機能化とユニバーサルデザインの採用も進んでいます。

当グループでは、やけど予防に有効な湯切りフタ材「パーシャルオープン™」の開発や、「モイストキャッチ®」をはじめとする、水分や酸素などを吸収し製品の安全性を保つのに役立つ機能性フィルムの開発などを行ってきました。今後も品質や機能の向上に努め、安全で使いやすい包材の提供に努めます。



2014年度CSR活動報告

共同印刷グループは、「グループ経営理念」に則り、自社の製品やサービスの提供を通じて社会に貢献することが、CSR活動だと考えています。

CSR活動は、「グループ企業行動憲章」に基づいて定めた「CSR6つの重要項目」（14～15ページ参照）にそって、取り組みを推進しています。

『CSR報告書2015』では、2014年度のハイライトを特集（4～9ページ参照）として紹介し、それ以外の活動内容を「CSR6つの重要項目」にそって報告しています。

なお誌面のスペース上、特に重要な取り組み事例を取り上げて報告・編集し、詳細情報や関連情報の一部は共同印刷のWebサイトに掲載しています。

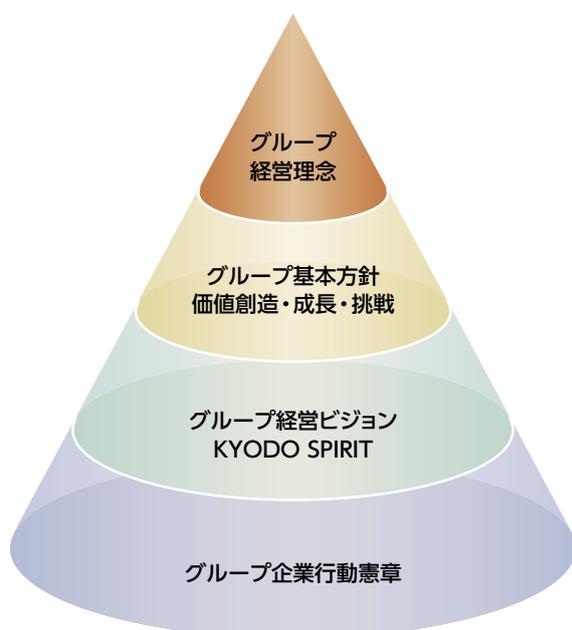
CSR6つの重要項目

お客さまとともに	18
高い情報セキュリティ体制に基づく、製品・サービスの向上	
社員とともに	21
人材の尊重と活用	
取引先とともに	24
サプライチェーンにおけるCSR推進	
社会とともに	26
社会とのコミュニケーション	
地球とともに	28
環境に配慮した事業活動	
コンプライアンス	37
法令・企業倫理の遵守	
コーポレート・ガバナンス	38
第三者意見	41

共同印刷グループのCSR

グループ経営理念

印刷事業を核に、生活・文化・情報産業として社会に貢献する



グループ経営理念とCSR

印刷事業を通じて社会の発展に貢献していきたいという企業精神を、時代を超えた基本精神として表したものが、私たちのグループ経営理念です。私たちは、経営理念に則り、製品やサービスの提供を通じて社会の持続可能な発展に貢献することが、CSRそのものだと考えています。

経営理念を実現するために、めざすべき経営の方向性を「グループ基本方針」として表し、企業のあるべき姿を明確にするために「グループ経営ビジョンKYODO SPIRIT」を掲げています。

また、CSRの基本指針として「グループ企業行動憲章」を制定しています。本指針の第1条に掲げた「信頼される企業」をめざして、私たちはステークホルダーの皆さまとの信頼関係の確立に努め、ともに歩むことを重視した企業活動を行っています。

グループ企業行動憲章

2003年5月28日制定
2011年4月1日改定

共同印刷ならびにグループ会社は、「印刷事業を核に、生活・文化・情報産業として社会に貢献する」ために、以下に掲げる指針に基づき行動する。

1. 信頼される企業

- お客さま、株主、取引先、社員、地域社会などの信頼関係の確立に努め、ともに歩むことを重視する。

2. 倫理を大切にす企業

- 経営者および全社員は、法令を遵守するとともに企業倫理の重要性を認識し、業務を遂行する。

3. 安全性に配慮し、品質保証と情報管理を徹底する企業

- 社会のニーズを的確に把握し、クオリティーの高い製品とサービスを、安全性に十分配慮して、開発、提供する。
- 会社、お客さま、取引先に関連して発生または取得したすべての情報の取り扱いにあたっては、徹底した管理を行う。

4. 公正で透明性のある企業

- 公正にして自由な競争理念を良く理解し、市場の健全な進歩、発展に寄与する。
- 政治、行政との健全かつ正常な関係を保つ。
- 有用で信頼性のある情報を積極的に開示し、株主をはじめと広く社会とのコミュニケーションを図る。

5. 環境に配慮する企業

- 環境問題への取り組みは人類共通の課題であり、企業の存在と活動に必須の要件であることを認識し、持続可能な社会の構築に向けて主体的に行動する。

6. 社会貢献活動を行う企業

- 「良き企業市民」として、積極的に社会および地域貢献活動の実践に努める。

7. 人間を尊重する企業

- 「人を大切にす企業」として、従業員の多様性、人格、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保する。

8. 健全な社会秩序の維持を重視する企業

- 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは、一切関係を持たない。

9. 海外の文化や慣習を尊重する企業

- 事業活動のグローバル化に対応し、各国・地域の法律の遵守、人権を含む各種の国際規範の尊重はもとより、海外の文化や慣習を尊重する経営を行う。

10. 経営トップの責務

- 経営トップは、グループ企業を含めた実効ある社内体制の整備を行い、本憲章で掲げた項目の周知徹底を図り、取引先にも理解を求める。
- 本憲章に反する事態が発生したときは、経営トップ自らが問題解決にあたり、再発防止に努める。また、社会への迅速かつ確かな情報の公開と説明責任を遂行し、自らを含めて厳正な処分を行う。

CSR6つの重要項目

社会から信頼される企業であるために、社会のニーズや当グループへの期待を認識し、その声に応える事業活動を行うことが大切です。

CSRの基本指針である「グループ企業行動憲章」に基づいて定めた「CSR6つの重要項目」のもと、ステークホルダーとのコミュニケーションを中心にCSR活動を推進しています。

「CSR6つの重要項目」は、ISO26000が定義する「7つの中核課題」に沿ったものであるかも検討し、より重要と捉えている項目をステークホルダーごとに分類しました。対象を明確にすることで、全社員がCSR活動を自身の業務に反映できるようにしています。

また当グループでは、この「CSR6つの重要項目」に基づいて目標を設定し、CSRのPDCA (Plan:計画、Do:実行、Check:評価、Action:改善という一連の継続的な行動) サイクルをまわしています。

お客さまとともに

高い情報セキュリティ体制に基づく、製品・サービスの向上

主な取り組み 品質保証委員会、情報セキュリティ委員会、製品安全委員会

社員とともに

人材の尊重と活用

主な取り組み 安全衛生委員会、仕事と家庭の両立支援委員会、労働時間検討委員会

取引先とともに

サプライチェーンにおけるCSR推進

主な取り組み CSR調達検討会

社会とともに

社会とのコミュニケーション

主な取り組み 教育・文化活動、地域社会活動、福祉活動

地球とともに

環境に配慮した事業活動

主な取り組み グループ環境委員会

コンプライアンス

法令・企業倫理の遵守

主な取り組み 企業倫理委員会、リエゾンスタッフ制度

CSRの推進

推進体制

当社では、常務取締役を本部長とするCSR本部が中心となってCSRを推進しています。当組織は、社内外のステークホルダーとの窓口機能を集約した「コーポレートコミュニケーション部」と、経営管理の仕組みの整備・運用に関する機能と権限を集約した「マネジメントシステム推進部」で構成されています。

また、CSR活動を全社展開するために、管理部門・開発部門の主要9部門においてCSRの年間活動計画の立案、活動の点検などの取り組みを行っています。

● CSR推進体制図



社員CSR意識調査の実施

全グループ従業員を対象に「社員CSR意識調査」を実施しました。2回目となる今回は、職場の現状をより詳細に把握するため、事業部門や工場、グループ企業ごとに細分化して実施しました。「CSR6つの重要項目」に基づく61の設問で各取り組みに対する意識を調査した結果、従業員満足度はすべての項目で前回調査を上まわりました。

調査結果は役員、部門長、グループ会社社長へフィードバックし、従業員へはグループ報で周知しました。今後は、結果をもとに全社施策として各職場の課題改善に取り組んでいきます。



モニタリング結果を聞く役員陣

CSR 重要項目の実績と目標

2014年度は「第2回CSR意識調査」を実施し、6つの重要項目に基づいたCSR活動について社員の意識を調査しました。2015年度は調査結果をもとに、全社施策として各職場の課題改善に取り組んでいきます。

項目	参照ページ	2014年度目標
お客さまとともに 高い情報セキュリティ 体制に基づく、 製品・サービスの向上	P18-20	制定した要領に基づく情報セキュリティ監査の実施
		5S推進による職場の見える化実現
		QC工程図、工程管理票整備による後工程への品質保証強化
		品質保証教育の推進
社員とともに 人材の尊重と活用	P21-23	多様な人材や働き方を生かす仕組みづくり
		自律型社員を育てるためのキャリア開発支援の継続実施
		安全衛生管理の仕組み見直し・整備
		長時間労働の削減に向けた施策強化
		第2回社員CSR意識調査の実施
取引先とともに サプライチェーンにおける CSR推進	P24-25	発注部門に対しCSR調達の周知徹底
		CSR取り組み状況調査結果のフィードバック方法の見直し継続
社会とともに 社会とのコミュニケーション	P26-27	小学生を対象にした「小石川工場見学会」の運用改善
		社員参加型の社会貢献活動の実施
		東日本大震災復興支援活動の継続実施
地球とともに 環境に配慮した事業活動	P28-36	エネルギー削減量の法定義務遵守
		化学物質適正管理の強化
		ISO14001 全社統合認証の更新
コンプライアンス 法令・企業倫理の遵守	P37	Webコンプライアンスの浸透
		外部・内部相談窓口の効果的な連携
コーポレート・ガバナンス (リスクマネジメント)	P38-40	社員向けの「緊急時初動対応マニュアル」の策定
		携帯用の「災害対応カード」の策定

評価基準 A:目標を達成 B:取り組んだが、目標達成にいたらなかった C:取り組み不十分

2014年度実績・進捗	自己評価	2015年度目標
監査を全32部門に実施。より一層の改善と是正を図った	A	<ul style="list-style-type: none"> ●マイナンバー制度への対応 ●情報セキュリティ管理体制の強化 ●「記録・処置・確認」の確実な実施による製品品質の保証 ●5Sによる職場の見える化促進 ●品質保証教育の推進による風土改革
生活・産業資材分野の中間製品の識別管理(見える化)を実施	A	
生産機器に設置された検査機の運用ルールの見直しを実施	A	
管理監督者を中心に、56名を外部セミナーへ派遣	A	
高年齢者の能力発揮支援を目的としてエルダー制度を設立(運用開始は2015年4月)	A	
30歳社員を対象としたキャリアデザインセミナーを継続実施	A	
改正労働安全衛生法への対応準備実施	A	
幹部職員の時間外労働時間の把握を実施	A	
第2回社員CSR意識調査を実施	A	
理解の浸透を図った結果、アンケート回収率が向上	A	
各サプライヤーへ個別のフィードバックを実施	A	
デジタルデバイスを使った説明に変更、説明員の少人数化と可読性・判読性向上を実現	A	
地域清掃活動、使用済み切手の収集を継続実施	B	
第4回「うまいもの市場」(企業マルシェ)を実施	A	
法定のエネルギー消費原単位1%削減を達成	A	
追加規制物質の対応として使用材料の含有調査を実施	A	
設備変化における化学物質法規制のチェック方法の見直しを実施	A	
個別に認証を取得していた共同印刷西日本と新規のデジタルカタパルトを当社の統合認証に追加	A	
若手に重点を置き教育を実施。公式アカウントの運用方が浸透、Web上のトラブル0件達成	A	
新たに導入した外部相談窓口との相乗効果で内外の窓口の認知度が向上	A	
※ 環境目標は「環境ビジョン2015」(29ページ)に記載		
マニュアルを共通化し、社内イントラネット上に公開して周知	A	<ul style="list-style-type: none"> ●グループ全体のコンプライアンス体制の再構築 ●CSR意識調査から抽出された課題への対応 ●携帯用の「災害カード」の作成と配布 ●安否確認システム応答訓練を含む総合防災訓練の実施
記載内容の原案作成、カード仕様の検討継続中	B	

お客さまとともに

高い情報セキュリティ体制に基づく、製品・サービスの向上

生活、文化を豊かにする印刷物の提供は、安心・安全が第一です。厳正な情報管理体制のもと、技術や品質を高め、高い付加価値のある製品・サービスの提供に努めます。

2014年度目標 実績・進捗

① 制定した要領に基づく 情報セキュリティ監査の実施	① 監査を全32部門に実施。 より一層の改善と是正を図った
② 5S推進による職場の見える化 実現	② 生活・産業資材分野の中間製品 の識別管理(見える化)を実施
③ QC工程図、工程管理票整備に よる後工程への品質保証強化	③ 生産機器に設置された検査機の 運用ルールの見直しを実施
④ 品質保証教育の推進	④ 管理監督者を中心に、56名を外 部セミナーへ派遣

2015年度目標

- ・マイナンバー制度への対応
- ・情報セキュリティ管理体制の強化
- ・「記録・処置・確認」の確実な
実施による製品品質の保証
- ・5Sによる職場の見える化促進
- ・品質保証教育の推進による
風土改革

TOPICS 品質保証と 製品安全活動

品質保証活動 ～職場の“見える化”の実現に向けて～

中間製品管理の“見える化”を推進

印刷のオーダーは、部数が少なく種類が多い「小ロット多品種」が増加しています。そのため製造職場では、原材料や、製造の途中段階の物(中間製品)をはじめとする在庫品の種類が増えていくことが予想されます。こうした状況を受け、共同印刷は識別管理の強化に乗り出しました。在庫品を「より素早く」、「より正確に」識別管理するため、「見える化」をキーワードに取り組んでいます。

2014年度のターゲットは、中間製品の識別管理。まず着手したのが、類似した中間製品を数多く在庫するケースが多い生活・産業資材系分野です。品質保証統括部が中心となって行った実地調査で問題点を明らかにし、製造職場と課題を共有しながら管理手法の見直しとルールの再構築を進めました。

今後は活動の効果を検証し、PDCAで改善の運用をしていくとともに、他の製造分野への展開を順次進めていきます。



守谷第二工場



巡視の様子



中心的役割を果たす品質保証統括部

安全と安心を守る 情報セキュリティ・個人情報保護

個人情報・機密情報など、お客さまの大切な「情報」を安心してお任せいただける体制を整えています。

情報セキュリティの推進体制

当社は、常務取締役を委員長とする「情報セキュリティ委員会」を設置し、情報セキュリティマネジメントに関する方針および諸施策を審議・推進しています。委員会では、規程や監査・教育の仕組み、設備などを常に見直し、厳格な運営を行っています。

2014年度は、2013年に制定した「情報セキュリティ管理規程」をもとに各種マニュアルや要領に従い、情報および情報システムの運用・管理を行いました。

監査体制

当社では、全部門を対象に、情報セキュリティ内部監査と個人情報内部監査を行っています。

監査内容は最新状況に合わせてバージョンアップし、指摘があった場合は運用や体制、ハード面などを速やかに是正して、厳正かつ適切な管理運営を続けています。

教育体制

個人情報ははじめとする大切な情報資産を守るため、「教育年間計画書」に従い、「個人情報保護教育(一般)」や「情報セキュリティ教育」を臨時員・派遣社員・常駐協力会社を含めたグループの従業員に行っています。階層や担当業務に即した専門教育も、別途開催しています。

また毎月発行のグループ報へ情報セキュリティの連載コラムを掲載し、啓蒙・浸透を図っています。

● 年度別教育受講者数推移

年度	個人情報保護教育		情報セキュリティ教育
	一般	専門	
2012	3,335名	1,227名	—
2013	3,389名	1,604名	3,389名
2014	3,442名	1,672名	3,442名

外部認証の取得状況

お客さまに安心と安全を提供するため、プライバシーマークのほか、印刷工場では初となるISMS(情報セキュリティマネジメントシステム、現:ISO / IEC27001)を取得するなど、高度な情報セキュリティ体制や環境、品質などの認証を取得しています。

● 外部認証取得状況

外部認証の種類	取得範囲
ISO9001	鶴ヶ島工場・川島ソリューションセンター、守谷工場、小田原工場・和歌山工場、共同製本
Japan Color 認証制度 標準印刷認証・マッチング 認証・プルーフ運用認証	小石川工場
情報セキュリティ マネジメントシステム (ISMS) / ISO27001	ビジネスメディア事業部 製造本部、 共同印刷西日本(京都工場)
事業継続マネジメントシ ステム ISO22301	ビジネスメディア事業部
プライバシーマーク	共同印刷全事業所、コスモグラフィック、 共同印刷西日本、共同物流、 共同印刷ビジネスソリューションズ ※共同製本は同様の認証制度SAPPSを取得

Web <http://www.kyodoprinting.co.jp/company-profile/certificate.html>

お客さまの信頼獲得をめざす 品質保証と製品安全活動

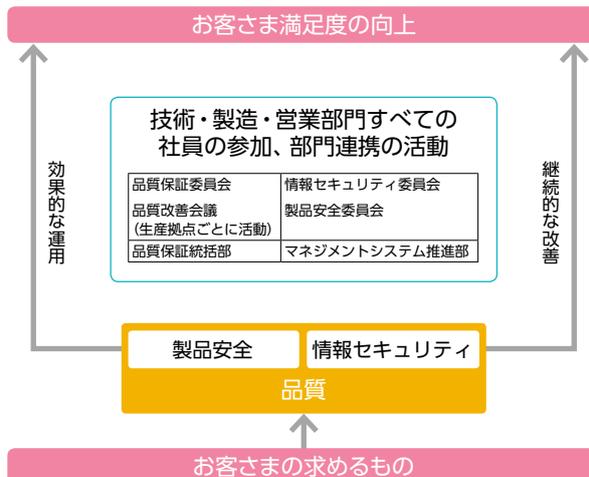
お客さまに信頼いただける製品・サービスを提供するため、「共同印刷品質方針」に基づき、継続した改善活動に取り組んでいます。

品質保証体制

当社では、専務取締役を委員長とする「品質保証委員会」を設置し、品質保証活動に関する全社的な方針および諸施策を審議・推進しています。

2014年度は、品質面や生産性を全社視点で見直し、最適化を図ることを目的に「生産統括部」を新設しました。生産職場の最適化を図り、良い製品を安く・早くお届けするためのコスト分析に取り組んでいます。

● 品質保証の取り組み



品質改善会議によるQC工程図の見直し

共同印刷では、「品質改善会議」の場を通じてQC工程図の見直しに取り組んでいます。QC工程図は製造業の基本ともいえるもので、品質保証活動を工程内で確実に実践するために用いられています。

2014年度は、生産機器に設置されている検査機の運用を見直し、作業履歴の取り扱いなどの統一ルールの策定を進めました。また、前年に引き続きQC工程図と実作業の工程監査に取り組み、グループ会社を含めて順次整備しています。



工場担当者との打ち合わせ

品質保証教育の推進

製品・サービスの品質をより高いレベルへ向上させるために、当社ではさまざまな教育を行っています。

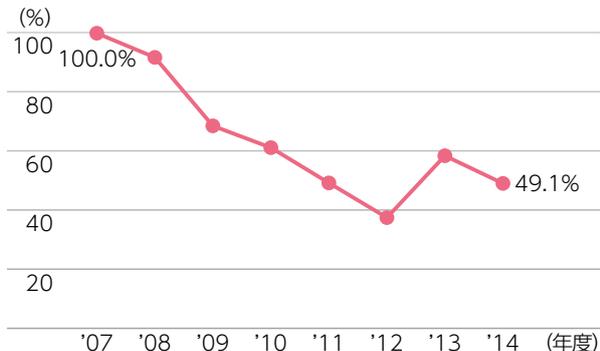
2014年度は管理監督者を中心に、外部品質セミナーへ56名を派遣しました。またQC工程改善の一環として教育・指導を行い、品質に対する意識の一層の向上を図りました。

品質保証活動の成果

当社は、品質保証活動の成果を、品質事故件数で検証しています。品質事故件数削減のために、営業・製造・技術・企画部門が協力して未然防止と品質向上を図る「事前検討会」を主要な事業部で開催しています。

2014年度の品質事故件数は、前年比で17%減少しました。今後も原因調査ならびに再発防止策を強化し、品質事故削減に努めます。

● 品質事故件数の推移（2007年度比）



製品・サービスの向上をめざして

顧客満足度調査の実施

ビジネスメディア事業部やL&I事業本部では、品質保証活動の客観評価として、お客さまに当社への要望をお伺いする「顧客満足度調査」を実施しています。いただいたご意見は社内でも共有し、製品・サービスの向上に役立てています。

今後もお客さまの声に真摯に耳を傾け、製品・サービスのより一層の向上に努めます。

社会課題の解決に貢献する製品開発

グループ経営理念「印刷事業を核に、生活・文化・情報産業として社会に貢献する」に則り、さまざまな社会課題の解決に向けた製品の開発を行っています。

チューブの不正開栓を防ぐ

——ピルファーラミネートチューブ

医薬品などの安全性の確保はますます重要になっています。製品が利用者の手にわたるまでの間に、不正に開封されるなどした場合に、その事実がわかるような仕掛け（タンパーエビデンス）のニーズが高まっています。

従来のラミネートチューブでは、口元に貼ったシールをはがしたり、キャップの針で突き刺して開封するなど、開封にはユーザーのひと手間が必要でした。

当社が開発した「ピルファーラミネートチューブ」は、キャップをまわすだけで、開栓状況が確認できるピルファープルーフ方式のキャップを備えた日本初のラミネートチューブです。通常のラミネートチューブ同様の使用感を維持しながら、新しいタンパーエビデンス機構によって安心・安全を付与した、UD効果の高い容器です。



ピルファーラミネートチューブ

社員とともに 人材の尊重と活用

企業の成長は、社員の成長とともにあると捉え、社員が持つ個性と能力を存分に発揮できるよう人材の育成と環境づくりに努めます。

2014年度目標……………実績・進捗

①多様な人材や働き方を生かす仕組みづくり	①高齢者の能力発揮支援を目的としてエルダー制度を設立（運用開始は2015年4月）
②自律型社員を育てるためのキャリア開発支援の継続実施	②30歳社員を対象としたキャリアデザインセミナーを継続実施
③安全衛生管理の仕組み見直し・整備	③改正労働安全衛生法への対応準備実施
④長時間労働の削減に向けた施策強化	④幹部職員の時間外労働時間の把握を実施
⑤第2回社員 CSR 意識調査の実施	⑤第2回社員 CSR 意識調査を実施

2015年度目標

- ・非正規社員の能力発揮と支援を目的とした仕組みの見直し・整備
- ・エルダー制度運用の一環として中高年齢者を対象としたキャリアデザインセミナーを実施
- ・化学物質管理の適正化推進
- ・ストレスチェック制度の導入準備
- ・長時間労働者に対する注意喚起メールの自動配信と段階的削減を実施するための対策立案

社員とともに

TOPICS 育休復職者の キャリア形成

仕事と家庭の両立支援策 「育休復職者 キャリア形成支援セミナー」の実施

育休復職者のキャリア形成と サポート体制を強化

当社は育児休業取得者を支援するため、仕事と子育ての両立やキャリア形成を促す「ママ&プレママセミナー」を2008年度より開催しています。しかし、育休からスムーズに復帰するには、職場の協力、とりわけ上司の理解が欠かせません。そこで、2014年度は上司も参加する「育休復職者 キャリア形成支援セミナー」にバージョンアップし、2部構成で開催。復職者とその上司あわせて28名が参加しました。

今後も、出産・育児をする社員のキャリア形成支援とサポート体制を強化する取り組みを続けていきます。



■育休復職者 キャリア形成支援セミナー／第1部

人事部担当者が当社の両立支援に対する考え方や制度を説明した後、先輩復職者がパネリストとなって復職後の仕事に対する取り組みなどを発表しました。職種や年次も違うパネリストが活躍している様子に、復職者だけでなく同席した上司も刺激を受けました。



■育休復職者 キャリア形成支援セミナー／第2部

復職者と上司が2会場に分かれて実施しました。復職者チームは具体的な復職後の悩みや、今後のキャリア形成に関する希望・不安を話し合い、意見を交換。一方、上司チームは、復職者のモチベーションを保つための配慮や長期的なキャリア形成支援について意見を出し合い、解決策を共有しました。



ダイバーシティ推進の取り組み

「共同印刷グループ企業行動憲章」において、「人間を尊重する企業」を指針の一つに掲げ、従業員の多様性、人格、個性を尊重するとともに、社員の能力を十分に発揮できる企業組織をめざして施策を講じています。

女性社員の活躍支援

共同印刷は、2005年に社員の活躍推進プランとして「Bright Women Support Plan」を立ち上げました。「女性社員の登用促進」「女性社員の能力発揮支援」「仕事と家庭の両立支援体制の整備」を中心に活動を推進しています。

2014年度は、業界団体主催のイベントや異業種交流セミナーに女性社員を派遣しました。他社の女性社員との交流や意見交換などにより、参加者の意識を高める機会となりました。



東京都のシンポジウムに登壇

高齢者の活躍推進

2015年4月、定年者の雇用継続施策として2001年から運用してきた「シニアパートナー制度」を全面的に見直し、新たに「エルダー制度」を導入しました。長年培った力を「戦力」として発揮してもらい、成果や貢献を適切に評価、処遇に反映させるという基本方針に基づく制度です。

今後は中高年層社員に向けた「キャリアデザインセミナー」の実施など、セカンドキャリア全体を視野に入れた施策を推進し、働きがいやモチベーションを持って働ける環境づくりに努めます。

障がい者雇用の推進

障がい者の職場定着を支援する就労支援機関から講師を招き、障がい者ととも働く社員を対象とした教育を実施しています。また、職場実習の受け入れも積極的に行っています。

ワーク・ライフ・バランス推進の取り組み

社員一人ひとりの多様なライフスタイルやライフステージに応じて、仕事と生活を両立しながら、能力を十分に発揮できるように、ワーク・ライフ・バランス支援に取り組んでいます。

仕事と家庭の両立支援

当社は、次世代育成支援のため、育児休業期間や看護休暇など、法定以上の環境を整え、子育て環境の充実に取り組んでいます。職場のバックアップ制度として、出産前から復職までをサポートする支援者を人事部と勤務職場に置く「育休支援者制度」も整えています。

また、復職者と職場の上司が同席する「育休復職者キャリア形成支援セミナー」を開催し、能力発揮に向けた意識形成にも取り組んでいます(21ページのTOPICS参照)。

介護セミナーを開催

仕事と介護の両立をめざす社員を支援するため、介護休業制度などで法定以上の環境を用意しているほか、介護によりやむを得ず退職した社員の再雇用制度なども設けています。

外部講師による介護セミナーも継続開催しています。

2014年度は「初心者向け」「具体的検討者向け」に分けて内容を一新し、セミナー後には個別相談も行いました。



介護セミナーの様子

● ダイバーシティ／主な休暇と休業制度の実績

	2012年度	2013年度	2014年度
女性管理職数	10名	11名	13名
シニアパートナー数	69名	72名	62名
障がい者雇用率	1.81%	1.90%	1.92%
有給休暇取得率	40.9%	42.2%	42.4%
育児休業制度(復帰率)	36名 (96.6%)	43名 (97%)	50名 (100%)
勤務時間短縮制度	33名	37名	39名

社員の能力開発に向けて

一人ひとりが組織のなかで個性を發揮し生き生きと働くために、制度の充実に努めています。

能力發揮を支援する教育プログラム

当社の教育制度は三つに大別されます。一つ目は人事部による全社共通プログラムで、教育の根幹を担っています。二つ目は、部門の独自ニーズに即した知識・スキルの習得をめざす部門内教育、三つ目は通信教育などの自己啓発です。

各部門に教育担当者を配置して教育の円滑な展開を図るとともに、「自己啓発支援制度」や一部資格については社内勉強会を開催して取得をサポートしています。



ビジネス英会話強化研修

キャリア開発支援

キャリア開発支援として、30歳の社員を対象とした「キャリアデザインセミナー」を開催しました。

また、新規事業を立ち上げる際のプロジェクトや専門性の必要とされる職務などについて、社内から人材を公募する「キャリアチャレンジ制度」も実施しています。社内人材の有効配置を図るとともに、自主・自律性の高い社員にチャレンジの機会を与えることで、エンployアビリティの向上と自主的なキャリア形成の基礎づくりを支援しています。



キャリアデザインセミナーの様子

人事制度の理解促進と浸透

より公正で納得できる人事制度をめざし、制度の理解促進と浸透に努めています。2014年度は、昇格後4～5年の幹部職員に「マネジメント力強化研修」を2回開催し、評価力の向上を図りました。また「人事制度意見箱」を設置し、制度の運用改善に努めています。2014年度はエルダー制度について1件、評価者のフィードバックについて4件の意見が寄せられました。

働きやすい職場づくり

社員の健康を守り、安全で快適な職場環境を整備するための取り組みを推進しています。

安全衛生管理体制

安全で働きやすい職場環境を確保するため、「共同印刷グループ 安全衛生方針」のもと、労使同数の委員による「安全衛生委員会」を中心に活動しています。

また、職場の安全衛生管理体制の維持・向上のため、「安全衛生巡視」で客観的・専門的視点からの指摘を行っているほか、「労災ゼロ職場」「5S運動優秀職場」などの表彰を通じて意識向上を図っています。

有機溶剤を取り扱う職場では、法令に則り、排気装置の適切な管理や外部専門機関による年2回の作業環境測定を行っています。従事者には定期健康診断に加えて特殊健康診断を実施し、社員の健康管理に留意しています。



労災ゼロで表彰された職場の代表

メンタルヘルス対策

産業医・嘱託精神科医による「メンタルヘルス相談」や社外専門機関によるEAP（従業員支援プログラム）を導入し、心の健康管理に取り組んでいます。

メンタル不調による休職者には、職場上長・産業医・看護師・人事部スタッフが連携を取り、定期的な面談の実施や就業時間を段階的に延長する職場復帰プログラムを用意し、きめの細かい支援を行っています。

また、要因となるハラスメントの防止対策として、社内規程を整備し、「ハラスメント相談窓口」を開設しています。

長時間労働削減の取り組み

柔軟な労働時間制度の導入や、啓発ポスターの掲示などで長時間労働の抑制を進めています。労使間で定期的に対策会議を開催するとともに、長時間労働者への産業医面談を実施するなど、長時間労働削減に努めています。

取引先とともに

サプライチェーンにおけるCSR推進

「CSR調達基本方針」に基づき、CSRの取り組みをサプライヤーとともに推進し、サプライチェーン全体の相互発展をめざします。

2014年度目標実績・進捗

①発注部門に対しCSR調達の周知徹底	①理解の浸透を図った結果、アンケート回収率が向上
②CSR取り組み状況調査結果のフィードバック方法の見直し継続	②各サプライヤーへ個別のフィードバックを実施

2015年度目標

- CSR調達アンケートの運用改善
- CSR取り組み状況調査結果のフィードバック方法の見直し継続

CSR調達活動

サプライヤーとともに、社会の要請に応えられる体制づくりと相互発展に取り組んでいます。

CSR調達の推進

開発、製品・半製品の製造、諸資材・サービスの提供を得るなど、一連の業務プロセスに関与する全サプライヤーと協力して、社会の要請に応えられる体制づくりに取り組んでいます。

核となるのは、2013年1月に制定した「CSR調達基準」です。発注担当者から各サプライヤーまでが方向性と価値観を共有しながら、サプライチェーン全体の発展

をめざしてCSR調達を推進しています。

また、2015年度に予定しているベトナムでの工場稼働を受け、CSR調達の海外展開にも取り組んでいます。

サプライヤー調査の実施

CSR調達の一環として、サプライヤーのCSR取り組み状況を調査しています。

4回目となる2014年度は、原材料や製品・半製品、各種サービスを提供いただくサプライヤーのなかから前年度の取引引き実績が多い494社を選定し、内451社に回答をいただきました。調査結果は各発注担当部門にフィードバックし、取り組みが不十分と感じられる回答については詳細な説明を通して、担当者のCSR調達

共同印刷グループCSR調達基準

2013年1月31日制定

共同印刷グループは、サプライヤーの皆さまとCSR(企業の社会的責任)活動に取り組み、共に持続可能な発展を遂げていきたいと考えています。そのために遵守いただく基本事項として、以下の「CSR調達基準」を定めます。

1. 法令・社会規範の遵守

- (1)事業活動に適用される各種法令・条例・政府通達および社会的規範を遵守する。
- (2)不適切な利益供与・受領は行わない。
- (3)反社会的勢力とは、一切の関係を持たない。
- (4)内部通報を受けた際、通報者が不利益を被らない措置をとる。
- (5)輸出関連法規および事業活動を行う国や地域の法令を遵守する。

2. 人権尊重と安全衛生

- (6)従業員の基本的な人権を尊重し、不当な差別は行わない。
- (7)各種のハラスメントを容認せず、健全に働ける職場環境の実現に努める。
- (8)労働災害の予防、従業員の安全確保、および労働時間の管理、健康管理に努める。
- (9)児童労働、強制労働、外国人労働者の不法就労等、不当な労働行為をしない。

3. 情報セキュリティ

- (10)取引引きを通じて得た秘密情報・個人情報等については、不正利用や情報漏洩が生じないよう適切に管理する。
- (11)特許権・著作権・商標権等の知的財産権を侵害しない。

4. 環境保全と安全

- (12)事業活動全般において、環境関連法規を遵守するとともに、環境負荷の低減に努める。
- (13)取り扱う材料や部品については、環境負荷の低い製品を優先的に購入する。
- (14)関連法規・条例に則り、産業廃棄物を適正に処理する。
- (15)関連法規・条例に則り、化学物質を適正に管理する。

5. 品質の維持と向上・製造物責任・安定供給

- (16)当グループからの要求水準を満たし、常に品質向上に努める。
- (17)製品の安全性に関しては、関連法規を理解し、適切な管理を行う。
- (18)市況に即した適正な価格で製品・サービスを提供する。
- (19)指定納期を守り、製品・サービスを安全・安定的に供給する。

6. 社会貢献

- (20)社会貢献・地域貢献活動に努める。

に対する意識向上を図りました。

本調査は、各社の独自の取り組み状況を知り、今後の改善取り組みの相談を受けるなど、貴重な情報交換の機会になっています。今後は、サプライヤーに直接フィードバックできる仕組みを整えていきます。



発注担当者への説明会の様子

○ サプライヤー CSR 取り組み状況調査の運用状況

年度	対象	回答	回答率
2012	436社	326社	75%
2013	438社	344社	79%
2014	494社	451社	91%

公正で透明な取引に向けて

下請法の遵守は、サプライヤーの皆さまとの取引引きにおける基本です。下請法を周知徹底するため、グループ従業員を対象として、基礎教育と理解度を測るe-ラーニングを実施しています。2014年度は1,910名が受講しました。

また、公正取引委員会、中小企業庁、経済産業省およびその管轄団体が主催する「下請取引適正化推進セミナー」や「下請取引改善講習会」などに、新任担当者や新任管理監督者を中心とした21名を派遣し、下請取引の理解促進ならびに適正化推進に努めています。



下請法基礎教育のe-ラーニング画面

VOICE

持続的な相互発展をめざして

真の意味で「美しい本」をつくるためには、お客さまがその本のなかで表現されようとしている価値を印刷と製本がともに理解し、お互いに共有していくことが必要です。弊社は明治44年の創業以来、共同印刷グループのなかにあって造本の工程に携わってきました。製本を委託していただく上で最も大切だと考えるのは、お客さまのご要望に安定的かつ持続的にお応えしていくことです。

私たちはグループ企業行動憲章の指針を常に念頭に置き、技術開発の継続や人材の育成、品質の向上といった取り組みを続けていくことが何より重要と考えています。コンテンツのもつ感性価値を伝えられる貴重なメディアとして、本はまだまだ可能性を秘めています。グループ全体としてそれをさらに高められるよう、今後も事業の社会的な責任を果たしていきます。



共同製本株式会社
代表取締役社長
金子 誉 様

サプライヤーとのコミュニケーション

事業活動に協力いただいているサプライヤーの皆さまとの交流を大切にしています。

優良協力会社表彰

生産に協力いただいたサプライヤーの皆さまのうち、特に品質面での貢献度が高いサプライヤーに感謝状を贈呈しています。2014年度は9社を選定し、「新年互礼会」で感謝状を贈呈しました。

今後もサプライヤーとの交流を深め、相互発展をめざしていきます。



サプライヤーへの感謝を伝える互礼会

サプライヤーのプライベートショーを開催

2014年5月、取引先である福島印刷さまの製品展示会を、共同印刷小石川本社で開催し、多くの社員が参加しました。独自のノウハウを駆使した特殊封筒など一般企業向けの販促活動に有効な製品を紹介いただき、製品性能や活用事例など活発な質疑応答が行われました。

サプライヤー・ヘルプラインの設置

法令違反や企業倫理に抵触する行為を早期に発見、是正するために、通報窓口「倫理相談室(ヘルプライン)」を開設しています。

2014年度の通報・相談は0件でした。今後もサプライヤーの皆さまとの透明性のある公正な取引関係の維持を図ります。

社会とともに 社会とのコミュニケーション

社会との相互理解と持続的発展のため、社員一人ひとりが、自発的かつ積極的に社会とのコミュニケーションを図れる企業風土の醸成に取り組みます。

2014年度目標 実績・進捗

①小学生を対象にした「小石川工場見学会」の運用改善	①デジタルデバイスを使った説明に変更、説明員の少人数化と可読性・判読性向上を実現
②社員参加型の社会貢献活動の実施	②地域清掃活動、使用済み切手の収集を継続実施
③東日本大震災復興支援活動の継続実施	③第4回「うまいもの市場」(企業マルシェ)を実施

2015年度目標

- ・地域活動への参加および支援活動の継続
- ・教育・文化活動の継続支援
- ・東日本大震災復興支援活動の継続実施

TOPICS

教育・文化活動

3Dプリンター技術で次世代育成支援 ～盲学校の子どもの人形劇体験～

共同印刷は、印刷と親和性の高い“紙”を素材に用いる「3Dプリンター」の可能性に着目し、研究を行っています。

2014年8月には、「にっぽんだあいすきてん」7企画のうちの一つ「人形劇の世界」に、和紙でつくった3Dプリンターモデリング作品を出展しました。これは同展を主催する「一般社団法人たのしいことする。プロジェクト」の代表理事であり、画家の井上文太氏の呼びかけに応じたものです。

出展作品は、井上氏が手がけたNHK連続人形劇「シャーロックホームズ」の石膏製パペットを再現したもので、成形が困難な和紙を使用するために、素材の選定など多くの試作を重ねて実現しました。

展示を終えた作品はNHKハート展や盲学校にも持ち込まれ、目の不自由な子どもたちが直接作品に触れ、プラスチックとは違う紙の温かみをとおり人形劇のイメージを伝える役割を果たしました。

パペットの再現工程



スキャニング データ修正 出力

完成



イベントでパペットに触れる子どもたち

触って体験できる人形劇

共同印刷さんとともにつくり上げた紙の「シャーロックホームズ」を、目の不自由な子どもたちに触ってもらいました。これまで音しか聞こえなかった人形劇のイメージが一気に広がったと喜んでもらえましたし、コナン・ドイルの小説『シャーロック・ホームズ』まで読むようになったそうです。プラスチックと違い、紙でできたシャーロックホームズは、温かさまで伝えることができます。ドイルのすばらしい文学があり、NHKのすばらしい映像と音があり、共同印刷さんとのすばらしい紙の造形があり…それらが一つになることにより、盲学校の子子どもたちがより深いイメージをふくらませ、障がいの有無にかかわらず、みんなとともに助け合いながら未来をつくっていけることに、心が躍りました。



「つくることはたのしい」と2014年に設立された一般社団法人たのしいことする。プロジェクト代表理事 井上文太様

社会貢献活動の考え方

豊かな社会を実現するために、「社会貢献活動の考え方」を定め、企業市民として積極的に社会貢献活動へ取り組んでいます。

社会貢献活動の考え方
Web <http://www.kyodoprinting.co.jp/social-environment/society/>

教育・文化活動

子どもたちが「グラフィックデザイナー」に变身

2014年10月、当グループのコスモグラフィックは、子ども向けの職業体験イベント「とまこまいキッズタウン2014」に出展しました。当日は「グラフィックデザイナー体験」を用意し、参加した市内の子どもたちにパソコンを使ったチラシ作成を体験してもらいました。



子どもたちに好評だったデザイナー体験

社会科見学で次世代育成を支援

小石川工場では、社会学習の場として地域の小学校などから見学を受け入れています。2014年度は15校905名が訪れ、印刷の仕組みや役割を学びました。

また、各事業所やグループ会社でも工場見学やインターンシップを受け入れ、地域の子供たちに印刷のおもしろさを伝えています。



印刷の仕組みに歓声が上がりました

文化財の保護と継承を支援

芸術作品の複製を手がけるアート&カルチャー部では、公益財団法人文化財保護・芸術研究助成財団や公益財団法人平山郁夫シルクロード美術館、米国・ポストン美術館への寄付を継続的に行い、文化財保護活動を支援しています。

また、公益財団法人東京都歴史文化財団 東京都写真美術館などの法人会員となり、文化継承・保存の活動を支援しています。

地域社会活動

地域の一員としての取り組み

清掃活動への参加や、地域振興イベント、スポーツ行事への協賛を通じて、地域貢献活動に取り組んでいます。

また、地域の防災関係機関と連携し、災害時の一時避難場所やフォークリフトの提供体制を整備し、地域防災にも協力しています。



常盤共同印刷が参加した北茨城市「環境美化運動」

福祉活動

日本点字図書館の活動を支援

さまざまな立場の方へ読書の喜びを提供するため、社会福祉法人日本点字図書館の支援を続けています。2014年度は未使用はがき182枚のほか、「One Book Present運動」へ協賛し、点字図書「星の民のクリスマス（古谷田奈月著、新潮社）」の製作に協力しました。

使用済み切手をジョイセフに寄贈

使用済み切手を収集し、国際協力NGOジョイセフに寄贈しています。収集品は発展途上国の妊産婦を守る活動の資金として活用されています。2014年度は、切手約2.9キログラムを寄贈しました。

東日本大震災の復興支援

福島県と宮城県の特産品を社内で販売

2014年11月、東日本大震災の復興支援として2011年度から継続開催している、企業マルシェ「第4回うまいもの市場」を開催しました。福島県と宮城県の9店舗が自慢の特産物を販売し、当グループ役員や社員など延べ800名が訪れる盛況となりました。

なお、本社食堂では毎月12日を「会津の日」とし、会津地方の食材を使ったメニューを提供しています。



野菜や菓子など多彩な商品が揃った企業マルシェ

地球とともに

環境に配慮した事業活動

“印刷”は暮らしに深く関わっています。そのため、環境への負荷を低減する役割は大きいものと認識し、持続可能な社会の構築に向けて、主体的に行動しています。

2014年度目標 実績・進捗

①エネルギー削減量の法定義務遵守	①法定のエネルギー消費原単位1%削減を達成
②化学物質適正管理の強化	②追加規制物質の対応として使用材料の含有調査を実施 設備変化における化学物質法規制のチェック方法の見直しを実施
③ISO14001 全社統合認証の更新	③個別に認証を取得していた共同印刷西日本と新規のデジタルカタパルトを当社の統合認証に追加

2015年度目標

- ・ISO14001 統合認証範囲の拡大
- ・フロン排出抑制法における体制確立
- ・「環境ビジョン2020」の策定

TOPICS

環境保全活動

環境意識の向上と醸成

～赤城自然園で環境イベントを実施～

「自然観察会」と「アサギマダラ・マーキング調査会」開催

共同印刷が環境保全活動をサポートする赤城自然園(群馬県)は、四季折々の草木とさまざまな生き物が生息する豊かな森です。

2014年は、環境方針の基本理念である「生物多様性の保全と持続可能な社会づくりへ貢献」の意識向上と醸成のため、同園でグループ社員とその家族を対象にしたイベントを開催しました。

■第7回「自然観察会」開催

鮮やかな夏の植物やカブトムシなどの昆虫を観察する“昼の部”と、星空や乱舞するホタル、都心では体験できない闇夜の雰囲気を楽しむ“夜の部”の2部構成で開催し、総勢45名が参加しました。



自然観察会参加者



ホタルもたくさん見られました

■第5回「アサギマダラ・マーキング調査会」開催

1,000km以上もの距離を移動する渡り蝶アサギマダラの生態を、マーキング調査で解明しようという取り組みに参加しています。今回は、総勢44名で過去最多となる147頭のマーキングを実施。また、この調査会でマーキングした蝶が初めて再捕獲されました。



神奈川県で再捕獲されたアサギマダラ



マーキング風景

身近に見つかる自然を大切に

私たちは、豊かな自然を次世代に引き継ぐために「赤城自然園」を運営し、植物が育つ手助けをしています。共同印刷さまには毎年「アサギマダラ・マーキング調査会」を実施していただいており、旅をする小さな蝶の浪漫飛行に、自然の美しさや力強さを感じていただけているのではと思っています。

都会の生活では自然の存在を忘れがちですが、小さな自然は身近なところにたくさん見つけられます。頬をなでる風、街路樹、道端の名もなき草。日本の紙幣には必ず植物が描かれていますし、印刷物には植物の繊維が入っています。日常のなかで自然を思い出していただくとともに、自然に包まれたくなったら、ぜひ赤城自然園にお越しください。森の仲間たちとお持ちしています。



株式会社
クレディセゾン
赤城自然園
国兼 貴行 様

環境ビジョン2015

★:目標達成に一段の改善が必要 ☆:目標達成に向け順調に推移 ☆☆:目標をすでに達成したもの

目的(取り組み概要)	目 標	2014年度の到達状況	
地球温暖化防止 (CO ₂ 削減)	CO ₂ 排出量原単位 (売上高原単位2000年度比15%改善)	2000年度(0.48)から2014年度(0.56)となり、16.7%悪化(※1)	★
廃棄物削減と リサイクルの推進	産業廃棄物原単位 (生産実績原単位2005年度比 20%改善)	2005年度(0.029)から2014年度(0.018)となり、36.5%改善	☆☆
	原材料投入量原単位 (2005年度比5%改善)	2005年度(0.144)から2014年度(0.129)となり、10.4%改善	☆☆
	最終処分量 (2005年度比99%削減)	2005年度(438t)から2014年度(67t)となり、85%削減	☆
環境汚染の予防	PRTR指定化学物質排出量 (2010年度比50%削減)	2010年度(143,494kg)から2014年度(109,230kg)となり、 23.9%削減	☆
	VOC規制物質排出量 (2000年度比80%削減)	2000年度比80.8%削減 (酢酸エチル、IPAを除く主要VOC排出量を集計)	☆☆
	汚染物質管理強化	設備変化における化学物質法規制のチェック方法の見直しを実施	☆
	得意先、協力会社への支援実施	協力会社へアンケート調査を基に改善協力を依頼	☆
グリーン製品の拡大・ 開発	グリーン製品売上高 (毎年前年度比5%増加)	2013年度(1,849百万円)から、2014年度(757百万円)となり、 59.1%減少 (グループ会社を含めない)	★
	技術統括本部開発製品 (新規開発品総売上高の20%)	2014年度新規開発品中グリーン製品合格製品の売上高は9.3% 2014年度製品評価数は8点(うち合格8点) (グループ会社を含めない)	★
グリーン調達の推進	原材料(インキ・用紙)に占める グリーン購入率 (毎年前年度比3%増加)	2013年度インキ69.0%、用紙10.6%から、2014年度インキ78.6%、用 紙9.0%となり、インキは達成、用紙は未達成(グループ会社を含めない)	★
社会コミュニケーション の推進	社会コミュニケーション手段の充実	・第7回自然観察会を開催 ・第5回アサギマダラ・マーキング調査会を開催 ・各近隣地域での清掃活動に参加	☆
社員の環境意識の向上	社員一人ひとりのニーズに対応した 教育訓練の充実	内部監査員養成教育を社内にて実施	☆

2015年3月31日現在

[対象事業所] オフィス(本社)

製造拠点(小石川工場、五霞工場、鶴ヶ島工場、川島ソリューションセンター、守谷工場、小田原工場、相模原工場、和歌山工場)

グループ(コスモグラフィック、共同オフセット、共同印刷製本、共同印刷西日本、常磐共同印刷、共同物流)

※1 東日本大震災の影響による電力使用CO₂排出係数の変動が主な要因(震災以前の係数による試算では16%の改善)

2005年11月8日制定
2013年6月27日改定

共同印刷グループ環境方針

基本理念

共同印刷グループは、印刷が暮らしに深く関わっているなかで、環境負荷低減活動の果たす役割の大きさを認識し、生物多様性の保全と持続可能な社会づくりへ貢献するため、すべての企業活動において積極的に行動します。

基本方針

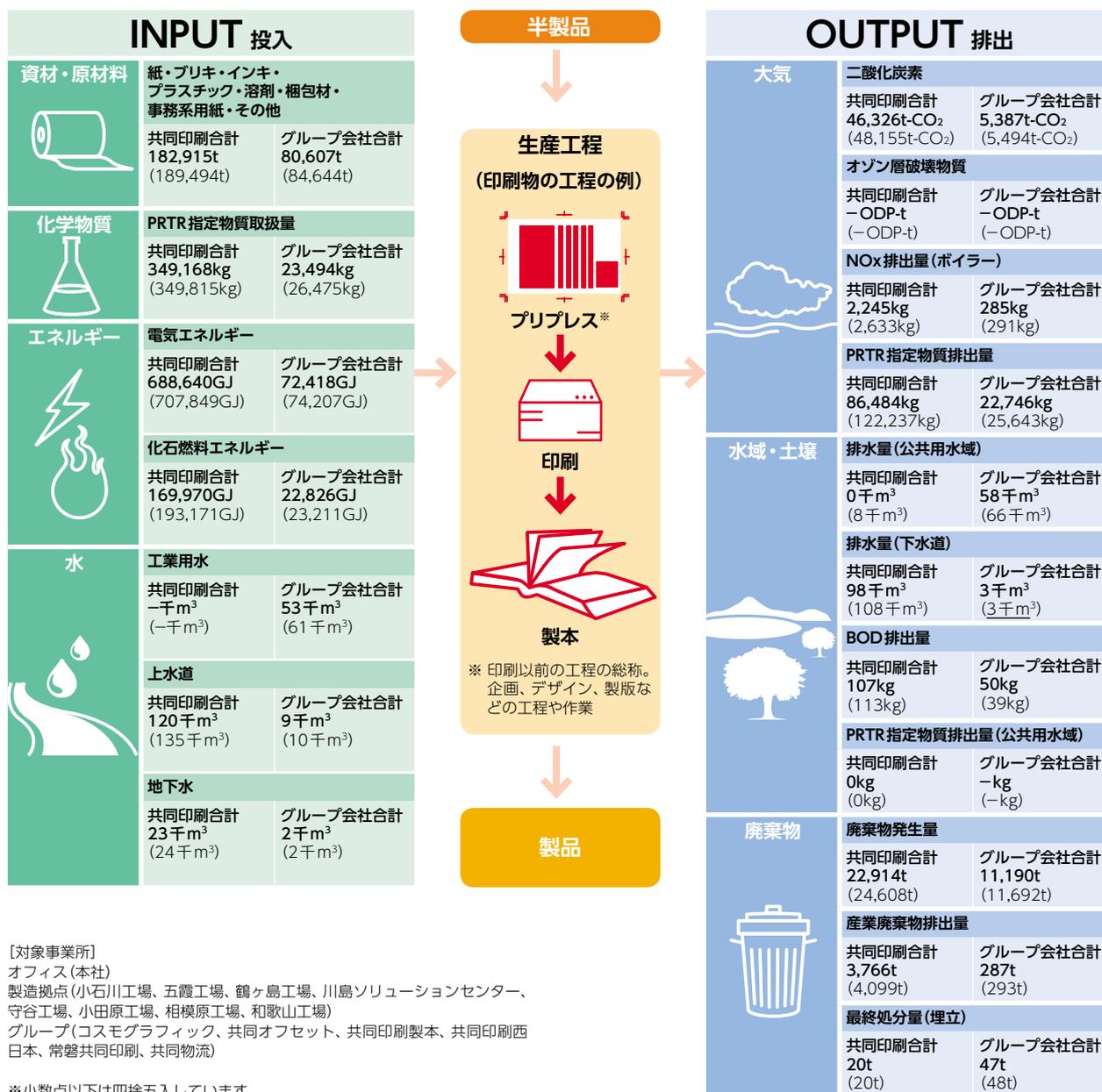
1. 環境関連法令を遵守し、さらに自主基準を設け汚染を予防します。また顧客および社会のニーズに対応し、環境保全活動を推進します。
2. 環境行動計画の策定と実績の定期的検証により、企業活動が及ぼす環境影響を継続的に改善します。
3. 製品の開発にあたって、原材料の調達から製造、使用、廃棄に至るまでの環境影響を評価し、製品に反映します。また資材購入にあたって、環境に配慮した取引先および製品を優先して選定します。
4. 製造・物流・サービスにあたって、省エネ、省資源、廃棄物および汚染物質の削減と有害化学物質管理の推進により、環境負荷を低減します。
5. 積極的なコミュニケーションと環境情報の開示により、すべてのステークホルダーと相互理解に努めます。
6. 企業活動に携わるすべての人々に環境保全の重要性を周知し、環境意識の高揚を図ります。
7. 企業市民として、社会貢献活動に積極的に参画します。

生産活動に伴う環境負荷量

多領域・多品種にわたる製品の生産において、その過程で生じる環境負荷のデータを把握しています。データから環境負荷の削減に取り組んだ結果を確認し、環境保全活動につなげています。

2014年度 環境データ 事業活動に伴う資源等利用量および環境負荷量

※ ()内は2013年度の数値



【対象事業所】
 オフィス(本社)
 製造拠点(小石川工場、五霞工場、鶴ヶ島工場、川島ソリューションセンター、守谷工場、小田原工場、相模原工場、和歌山工場)
 グループ(コスモグラフィック、共同オフセット、共同印刷製本、共同印刷西日本、常磐共同印刷、共同物流)

※小数点以下は四捨五入しています
 ※オゾン層破壊物質は、製造に関わる使用はありません
 ※集計は2014年度(2014年4月1日～2015年3月31日)の数値です
 ※下線は2013年度の数値を修正しています

環境マネジメントシステム

適用法規制の遵守、環境保全活動を促進するため、環境への取り組みに対する共通認識、意識向上を図る仕組みを構築しています。

推進体制

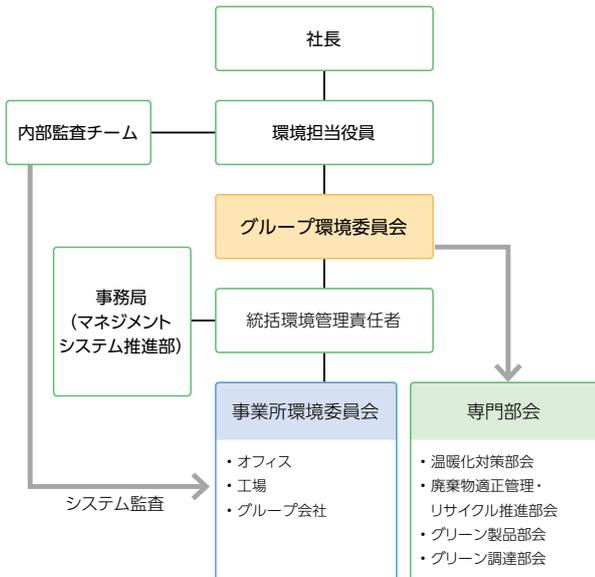
対象となるグループ会社は、コスモグラフィック、共同オフセット、共同印刷西日本、常磐共同印刷、共同物流の5社です。

グループ環境委員会

環境担当役員を委員長とし、各推進組織の部門長で構成されたグループ環境委員会を3カ月ごとに開催しています。活動は、グループ環境方針や環境ビジョンの策定および全社的な活動方針の決定です。決定事項は各推進組織の活動の基本となります。

また、内部監査チームを置き、定期的に環境監査を実施しています。2014年度は、コスモグラフィック、共同オフセットの第三者認証の年次監査を行いました。コスモグラフィックでは、観察事項4件、不適合2件、共同オフセットでは、観察事項2件を検出し、その是正を確認しました。監査結果はグループ環境委員会で審議し、認証継続を承認しました。

● グループ環境委員会組織図



環境委員会と専門部会

各推進組織およびグループ会社では毎月環境委員会を開催し、活動報告や問題の解決策を検討しています。また、重要なテーマごとに全社横断的な専門部会を形成し、システム構築や活動施策を考案します。考案事項は、グループ環境委員会で審議し、グループ全体の活動となります。

● 専門部会

部会名	活動内容
温暖化対策部会	グループのCO ₂ 排出量削減への取り組みを推進
廃棄物適正管理・リサイクル推進部会	廃棄物の適正管理とリサイクルの推進
グリーン製品部会	当社製品の環境配慮基準を定め、製品開発を促進
グリーン調達部会	原材料および事務用品の環境配慮対応品への代替化と、化学物質管理の徹底を推進

ISO14001 認証更新、拡大

環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」に則した環境活動を続けています。

2000年に五霞工場が当グループ初となるISO14001認証を取得して以降、事業所ごとに認証を取得してきました。2011年に、事業所ごとの認証を統合し、グループ一体となった環境活動を推進しています。

2014年度は、ISO14001認証が3年間の有効期限を迎えたため更新審査を受け、認証が更新されました。同時に拡大審査を受け、個別に取得していた共同印刷西日本と新規のデジタルカタパルトの2社の認証を統合しました。今後もグループの連携をより深め、環境に配慮した事業活動を進めます。

苦情への対応

2014年度の苦情は、グループ全体で5件でした。そのうち1件は、守谷工場の臭気に関する近隣住民の方の通報です。調査の結果、揮発性有機化合物(VOC)脱臭装置の不具合が確認され、速やかに改修工事を行いました。詳細点検整備の実施とともに、臭気パトロールも継続し、経過を観察していきます。

地球温暖化防止

地球温暖化の主要原因物質のうち、共同印刷グループの事業が関与するCO₂について、その排出量を常に把握しながら、省エネ活動に取り組んでいます。

工場・事業所におけるCO₂ 排出量削減

省エネルギーへの取り組み

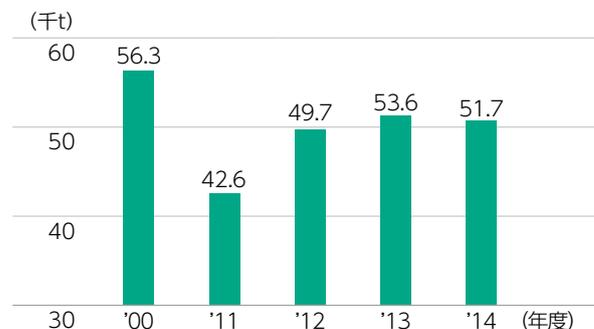
各事業所において、省エネタイプの空調機や消費電力の少ないLED照明への更新を行っています。

2014年度は既存の空調機75台を高効率型に更新しました。鶴ヶ島・川島・和歌山の各工場では照明器具約2,500本をLED化し、空調と合わせて年間約180トンのCO₂排出量コストの削減を図りました。2015年度には全工場のLED化が完了する予定です。

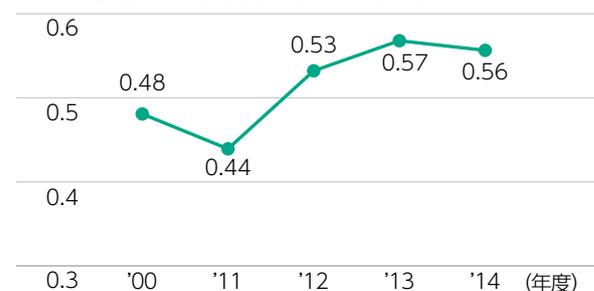
また、温暖化対策部会で省エネ施策を検討し、全社一丸となって省エネ活動に取り組んだ結果、当社全体で法定のエネルギー消費原単位の対前年比、5年間平均ともに1%削減義務を果たすことができました。

川島ソリューションセンターでは、11月14日に省エネ法に基づく現地調査が行われました。その結果、99点を超える評価をいただきました。

CO₂ 排出量推移 (共同印刷グループ)



CO₂ 排出量の売上高原単位 (共同印刷グループ)



Column

共同印刷初の太陽光発電設備が発電開始

2015年1月、再生可能エネルギーを有効に活用する取り組みとして、五霞工場の屋根に設置した太陽光発電パネルによる発電を開始しました。CO₂排出削減量は年間約483トンを見込んでいます。

敷き詰められた3,822枚のパネルから生み出される年間発電量は約84万kWhで、一般家庭240世帯分の年間使用量に相当します。今後も環境に配慮したさまざまな取り組みを行っていきます。



3,822枚のパネルを設置



五霞工場外観

廃棄物削減とリサイクルの推進

生産工程で発生する排出物の削減と再資源化に、グループ全体で取り組んでいます。

取り組みの柱

「廃棄物適正処理指針」や「廃棄物適正処理マニュアル」に則り、以下の取り組みを推進しています。

1. グループ全体の処理委託先選定および契約推進
2. 中間処理施設・最終処分場の現地確認の徹底
3. 関係事業者との連携を深めリサイクルを推進

廃棄物の管理

廃棄物適正処理マニュアルの改訂

2014年度は、「廃棄物適正処理マニュアル」を見直し、得意先からの預かり品の取り扱いに関する項目を改定しました。従来に比べ、より具体的で詳細な対応方法を記載することで、適正処理の確実な運用をめざします。

監視体制

廃棄物は、処理業者に委託した後のリスクが大きいため、マニフェスト伝票^{※1}によるチェックを厳重に実施し、不法投棄などの予防を図っています。また、各事業所・工場が主体となり、リサイクルや最終処分が適切に行われているかの立ち会い検査も定期的実施しています。

※1 廃棄物の処理および清掃に関する法律における「産業廃棄物管理票」

ポリ塩化ビフェニル(PCB)汚染物の廃棄

PCBは非常に毒性が強く、残留性が高い物質で、人体にも環境にも悪影響を与えます。法令では2027年までに全廃することになっています。

当社では、国の基準に従い、適切に管理しながら、PCBを含んだ多数の変圧器やコンデンサーなどの電気設備の早期処理を推進してきました。本社事業所では、稼働停止した特別高圧変圧器の筐体1器と蛍光灯の安定器を少量残すところまで処理を進めています。

引き続き、期限を待たずできるだけ早く処理を終わらせるよう取り組んでいます。

再資源化の推進

持続可能な社会の形成に貢献するために、廃棄物の再資源化(リサイクル)へ積極的に取り組んでいます。

ゼロエミッション達成状況

2014年度の廃棄物排出量は、前年に比べ8%削減されました。また、最終処分量は3年連続で1トン未満を達成しています。再資源化率は、積極的なリサイクル活動により、昨年に引き続き8事業所^{※2}すべてが共同印刷「ゼロエミッション」基準(2002年策定)を達成し、100%を維持しました。これにより7年連続のゼロエミッション達成となりました。

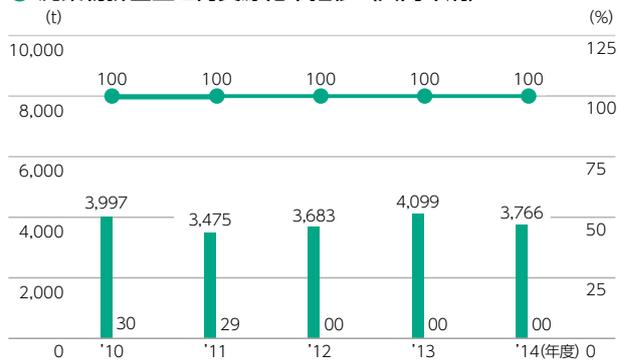
今後もリサイクル活動や有価物化をさらに充実させ、ゼロエミッションの維持に努めていきます。

※2 本社事業所、製造拠点(五霞工場、鶴ヶ島工場、川島ソリューションセンター、守谷工場、小田原工場、相模原工場、和歌山工場)

共同印刷「ゼロエミッション」基準

「工場から発生する最終処分量が総廃棄物の1%未満、または総発生量の99%以上が再資源化されている」という基準。国連大学がめざす「ゼロエミッションの6つの基本原則」をもとに作成。

● 廃棄物排出量と再資源化率推移 (共同印刷)



■ 廃棄物排出量^{※3} ■ 最終処分量 ● 再資源化率^{※4}

※3 廃棄物排出量:発生した廃棄物から有価物を除いたもの

※4 再資源化率:廃棄物排出量に対する再資源化量の割合

環境汚染の予防

環境負荷の低減と汚染防止を目的に、事業所ごとに実態把握と適正処理を実施しています。法や条例の基準よりさらに厳しい自主管理基準を定め、作業量の増減や気候変動に伴う排出負荷変動に対処しています。

PRTR 指定化学物質

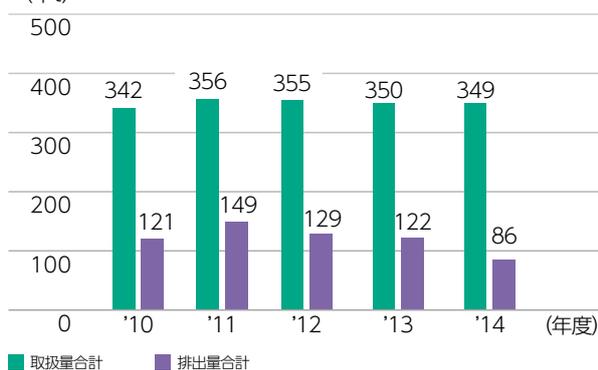
PRTR※1 指定化学物質の排出量は前年度に比べ、29.2%と大幅に削減されました。代替材料への転換など、取扱量の減少に努めています。

※1 人の健康や生態系に有害な恐れがある化学物質の取扱量や、大気・水質・廃棄物などで排出・移動されたものを事業者が把握して行政機関に報告し、社会へ公表する制度

● PRTR 物質別排出量推移 (共同印刷) (kg)

PRTR No.	物質名 (2001年度年間 取扱量 1,000kg以上)	排出量			
		2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度
53	エチルベンゼン	383	369	1,915	2,251
80	キシレン	1,041	948	2,486	2,597
272	銅水溶性塩	0	0	0	0
297	1,3,5トリメチル ベンゼン	892	885	737	666
300	トルエン	143,294	123,868	116,702	80,214
336	ヒドロキノン	0	0	0	0
354	フタル酸ジ-n-ブチ ル	178	115	117	142
405	ホウ素化合物	0	0	0	0
排出量合計		149,420	129,383	122,237	86,484

● PRTR 物質取扱量および排出量推移 (共同印刷) (千t)



臭気対策

工場周辺の住民への配慮として、各工場では、排ガス処理装置の定期的なメンテナンスを徹底するとともに、定期的に工場周辺を巡回し、臭いや風向をチェックしています。

大気汚染防止

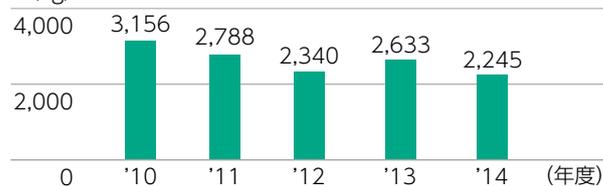
ボイラー、焼却炉、VOC設備のメンテナンスを計画的に実施し、排出基準を維持しています。

NOxの排出

ボイラー燃料の天然ガスへの転換などにより、NOx※2 排出量は年々減少傾向にあります。

※2 窒素酸化物。光化学スモッグや酸性雨の原因となる

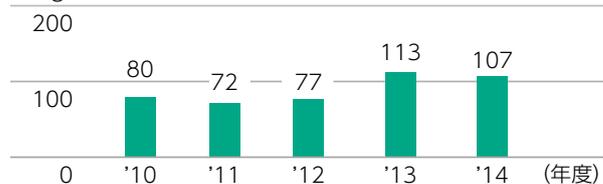
● NOx 排出量推移 (共同印刷) (kg)



水質汚濁防止

製版設備の更新などにより、2010年度からBOD※3 排出量を大幅に削減しました。以降、横ばいで推移しています(2009年287kg)。

● BOD 排出量推移 (共同印刷) (kg)



※3 パクテリアが水中の有機物を分解するのに必要な酸素量

モノづくりにおける環境への配慮

共同印刷では、持続可能な社会の形成に貢献するために「グリーン製品開発方針」を制定し、製造工程の設計から生活者の使用、廃棄まで、環境に配慮した製品づくりに取り組んでいます。

共同印刷「グリーン製品」

当社では、2003年に「グリーン製品開発方針」を定め、以来環境への配慮をモノづくりの基本に据えた取り組みを行っています。

製品設計はもちろん、製造過程においても環境負荷の低減を進めています。有害物質の出ない製造方法や設備を導入し、各工程で出される材料の端材などは、再び資源として利用されるよう工夫しています。また製品のリサイクル適性を考慮し、消費者の廃棄までを考慮した製品づくりに取り組んでいます。

2003年8月20日制定
2011年5月17日改定

グリーン製品開発方針

— 理念 —

地球規模で広がっている環境破壊に対して、国や地方自治体まかせではなく、企業の責任も重大であるとの認識を持つ必要があります。共同印刷も環境と調和し持続可能な社会の形成に貢献するために、環境に配慮した技術および製品の開発を積極的に推進いたします。

— 方針 —

当社では省エネ・省資源、リサイクル、有害物質の不使用などを基本方針として、製品ごとに環境配慮度合いを評価するグリーン基準を策定しております。製品の開発段階からこの基準に沿った材料選定や製造プロセスを検討し、環境に優しい製品開発を行う必要があります。またこれら活動は法規制、各種ガイドライン、環境マネジメントシステムに沿って管理検証されなければなりません。

1. 有害物質を含まない原材料による製品の開発
2. リサイクル可能な原材料を用いた製品の開発
3. より少ない原材料の使用による製品の開発
4. 使用後の廃棄によっても環境汚染が発生しない製品の開発
5. 有害物質を生成しない工程の確立
6. 効率の良い製造プロセス確立による省エネ・省資源化の促進

「グリーン製品」の認定

新しく開発した製品のなかから、環境に配慮した製品を、「グリーン製品」として認定しています。グリーン製品の審査・認定は、グリーン製品部会(31ページ参照)で行います。当社で設定した「グリーン製品判定基準」に基づいて審査し、一定の水準を満たしているかどうかを判断しています。

2014年度は目標の7点に対して、8点を認定しました。これにより、グリーン製品は2004年からの累計で76点となりました。

● 「グリーン製品」判断基準 (概要)

判定項目	判定基準
原材料	有害な化学物質を使用していないか、環境に配慮された材料を使用しているか、など
製造工程	廃棄物発生抑制に努めているか、騒音・臭気などの抑制に努めているか、など
製品	使用時、資源やエネルギーの消費が少ないか、使用后、分別・廃棄・リサイクルがしやすいか、など
製造工場	ISO14001 認証取得工場で製造されているか、など

2014年度認定の「グリーン製品」

アルミ入りパウチ・ショット

当社が包材を提供するパッケージで、開封のしやすさ・内容物のこぼしにくさが特徴です。スタンディング機能が付加され、使い勝手が向上しました。アルミが積層されているため、遮光性・バリア性に優れています。

※「パウチ・ショット」は、オリヒロ株式会社の使用許諾を得て販売しています

グリーンポイント

製袋工程と充填工程が一つになった専用の製袋充填機を使用。製袋と充填が別工程となる一般のパウチと比べて、輸送工程削減によるCO₂削減に貢献します。



生物多様性への配慮 環境負荷の低い資材の選択

資源の持続性を意識し、環境負荷の低い資材を使ったモノづくりを進めています。環境負荷の低い原材料を優先的に調達しているほか、お客さまに対しても、こうした資材を使用した印刷物の制作を積極的に提案しています。

FSC® 森林認証

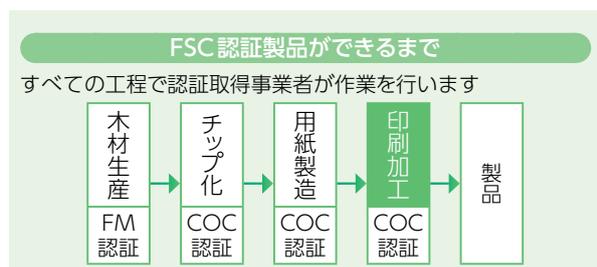
適切に管理された森林から産出された資源を使用した、FSC 認証製品の製造を推進しています。



共同印刷は2002年にCOC認証を取得し、規格に基づいて印刷加工工程を管理しています。2014年は、守谷工場での管理体制を整えて認証範囲に加え、紙製パッケージのFSC認証製品の製造を開始しました。

グリーン
ポイント

- 用紙の産出元・製造工程の管理が認証を受けている



植物油インキ

インキ成分に含まれる石油系溶剤の一部を植物由来の油に替えた「植物油インキ」での印刷に取り組んでいます。



グリーン
ポイント

- 石油系溶剤の含有が少なく、VOC (Volatile Organic Compounds) の排出量を抑制

水なし印刷

通常の印刷で使用する「湿し水」を使用しない印刷手法、「水なし印刷」に対応しています。



グリーン
ポイント

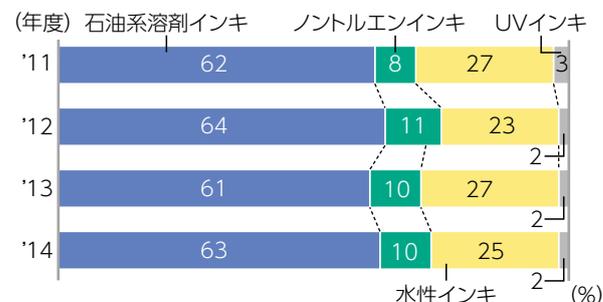
- 印刷用PS版の製造工程で有害な廃液が発生しない
- IPA (イソプロピルアルコール) を含んだ湿し水を使用しない

グリーン購入※1実績

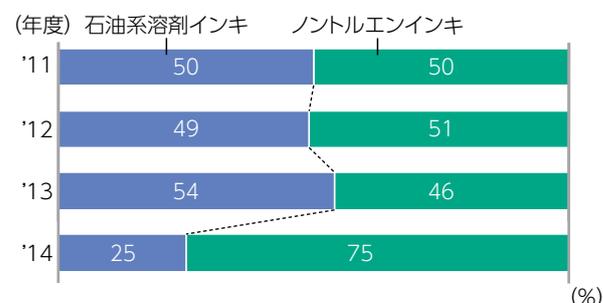
石油由来の溶剤を低減したインキと持続可能性に配慮した資材の購入を進めています。

インキ(購入比率)

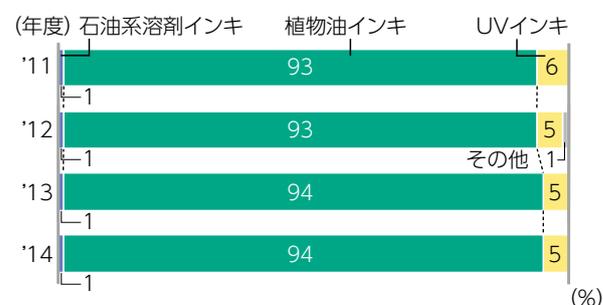
● グラビア印刷インキ (紙印刷物)



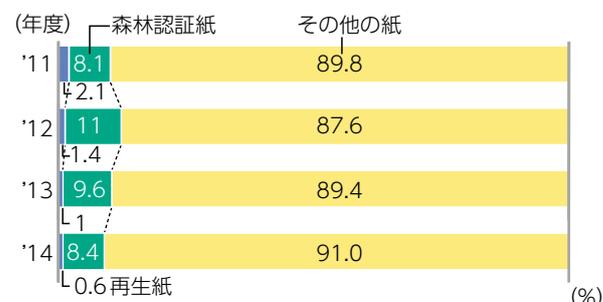
● グラビア印刷インキ (プラスチック印刷物)



● オフセット印刷インキ (紙印刷物)



用紙(購入比率)



※1 グリーン購入実績の数値は、特に比率が少ないものを除き四捨五入(数値は共同印刷本体)

コンプライアンス

法令・企業倫理の遵守

コンプライアンスはすべての活動の土台となるものです。公正で透明性のある企業をめざして、社員一人ひとりが法令を守り、高い倫理観を持って事業活動に取り組みます。

2014年度目標……………実績・進捗

① Web コンプライアンスの浸透	① 若手に重点を置き教育を実施。公式アカウントの運用方が浸透、Web上のトラブル0件達成
② 外部・内部相談窓口の効果的な連携	② 新たに導入した外部相談窓口との相乗効果で内外の窓口の認知度が向上

2015年度目標

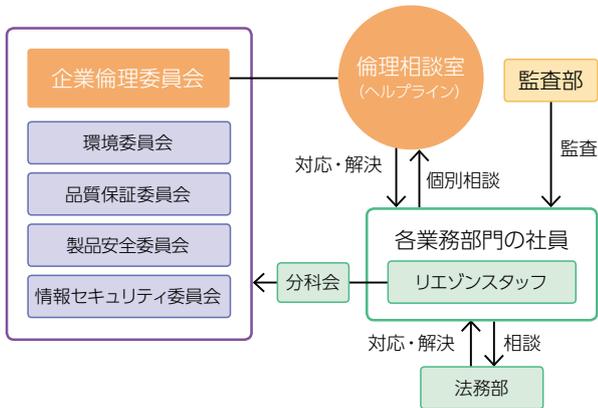
- ・グループ全体のコンプライアンス体制の再構築
- ・CSR意識調査から抽出された課題への対応

コンプライアンスの推進

企業や社員が守るべき指針として「グループ企業行動憲章」と「グループ倫理綱領」を制定し、企業倫理、法令遵守の要としています。

本指針に掲げた企業像を実現し、社会の信頼に応えていくために、当社では「企業倫理委員会」を設置しています。委員会では、常務取締役を委員長にコンプライアンスに関する施策などを立案・審議し、活動を推進しています。

○ コンプライアンス推進体制図



コンプライアンス意識向上の取り組み

コンプライアンス意識向上のため各種の教育プログラムを実施しています。毎年全グループ従業員を対象にe-ラーニングによる教育を実施するほか、階層別教育や、職種別の専門教育を行うなど、啓



共同印刷ベトナムの現地社員にも実施

発に努めています。

社内周知・啓蒙活動では、グループ報で身近なコンプライアンス事例を紹介して意識向上に努めたほか、毎年10月を「企業倫理月間」と定め、コンプライアンスの強化を図っています。2014年度は、グループ報への特集記事掲載と各職場への周知ポスター掲示で「企業行動憲章」と「倫理綱領」の遵守を呼びかけました。

改正著作権法オープンセミナーを実施

改正著作権法の施行に先だち、2014年9月に改正著作権法のオープンセミナーを開催しました。この改正が印刷業界へおよびる影響や、「著作権」「出版権」についての説明があり、今後の取り扱いへの理解を深めました。



オープンセミナーの様子

相談窓口の設置

法令違反や企業倫理綱領に反する行為の早期発見と是正のための内部通報窓口として、「倫理相談室」を設置しています。2014年5月には、職場でのトラブルや、悩みなどの相談や通報を匿名でも受け付ける外部相談窓口「職場のヘルプライン」を開設しました。これら内部・外部の相談窓口が連携して、相談者が安心して通報しやすい体制を整えていきます。

2014年度の相談件数は2件で、いずれも相談者のプライバシーを最大限尊重しつつ、規程にもとづき適切に対応しました。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの体制

企業価値の継続的な向上をめざし、
効率性・健全性・透明性の高い経営を実現する企業統治の仕組みを整備することを、
コーポレート・ガバナンスの基本としています。

経営体制

共同印刷は取締役会・監査役会を中心とした経営体制を構築しています。

定例取締役会では、重要事項の決定ならびに業務執行状況の監督を行い、必要に応じて臨時取締役会を開催しています。さらに経営課題の機動的な審議を目的として、常務取締役以上を中心に構成される常務会を、原則として週1回開催しています。また、常務会を補完する戦略会議を必要に応じて開催し、全社戦略策定や経営課題の解決に向けた議論を行っています。取締役の職務執行については、原則として月1回開催される定例監査役会などにおいて監査役が厳正に監査しています。

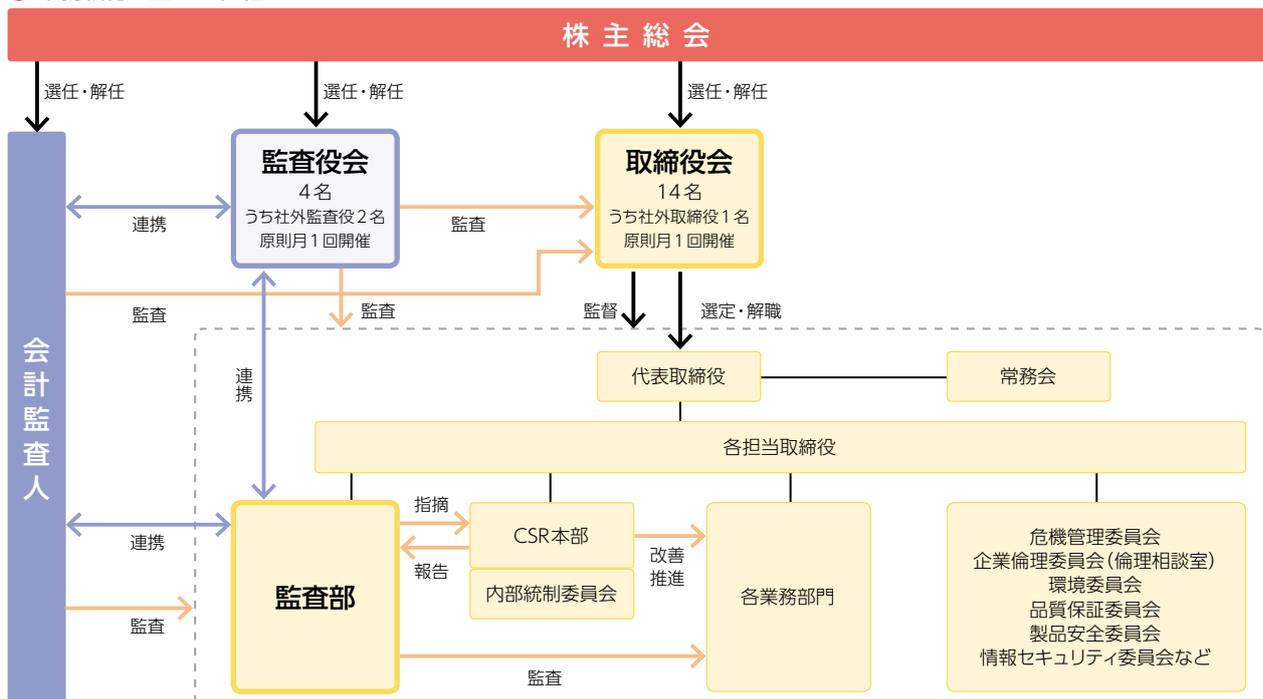
内部監査および監査役監査

内部監査では、業務執行機関から分離・独立した部門である監査部が、グループ会社を含む各部門を対象に、法令および社内規定の遵守状況や業務適正の点検・評価を行っています。2014年度は12回の監査を実施しました。

監査役監査では、監査役が取締役会に出席して重要事項の決定ならびに業務執行状況を確認しています。また、監査役会では取締役の職務執行に関する監査の方針・計画などを決定します。

監査役と監査部は定期的な情報交換・意見交換を行い、相互に連携しながら監査を実施しています。

● 業務執行・監査の仕組み



内部統制システム

「内部統制基本方針」に基づき、公正で健全かつ効率的な企業運営に向け、内部統制委員会とCSR本部マネジメントシステム推進部が中心となって内部統制システムの構築・維持・改善の活動を行っています。

財務報告に係わる内部統制監査は、当社および連結子

会社1社を対象に監査を行っているほか、正式な監査対象範囲ではないグループ会社についても、専用のチェックリストを用意し、全社を対象に監査を実施しています。

内部統制基本方針
http://www.kyodoprinting.co.jp/ir_info/stockholder/governance.html

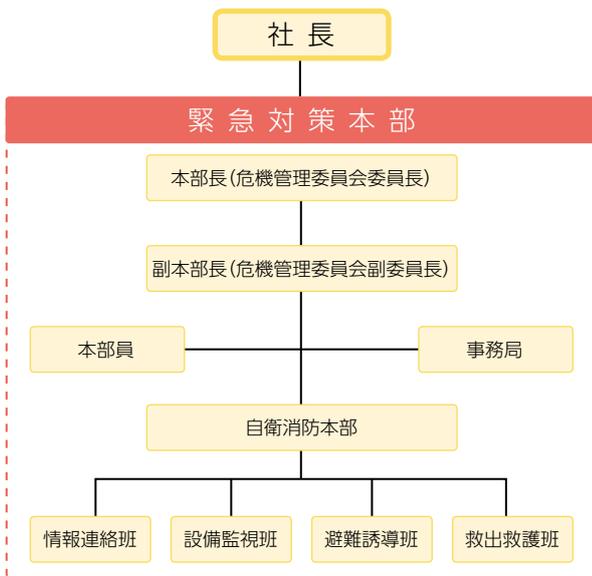
リスクマネジメント

事業活動に伴うさまざまなリスクに対応するために、取締役会監督のもと各部門やグループ会社が「経営改善委員会」「危機管理委員会」「企業倫理委員会」「環境委員会」「品質保証委員会」「製品安全委員会」「情報セキュリティ委員会」「内部統制委員会」などの専門委員会と連携をとりながら、課題の解決に取り組んでいます。

危機管理体制

当社では、全社レベルの重大リスクや大規模な災害などの緊急事態に適切に対応する仕組みとして、担当取締役を委員長とする危機管理委員会を設置しています。有事の際には緊急対策本部を設置し、関係部門や自衛消防本部などと連携を取りながら対応に当たります。また、各事業所で事故・トラブルなどが発生した場合は、事務局を通じて委員が即時に情報を共有し、適切に対応できる体制を整えています。

● 緊急対策本部の組織構成



グループBCPの整備

当グループは、2013年1月に「共同印刷グループBCP基本方針」を制定し、地震や風水害、火災などの突発的な事故で事業活動が中断した際も速やかに事業の再開・復旧が行えるよう、BCP (Business Continuity Plan: 事業継続計画) の整備に取り組んでいます。

2014年度は緊急時の初動対応マニュアルである「初動対応計画」をイントラネット上で公開し、全社員への周知を図りました。

BCP対応訓練

各種マニュアルや計画の策定だけでなく、有事の際に本当に有効な対策となるよう、建物を施工した取引先と合同で地震発生対応訓練を行うなど、より実践的な取り組みを行っています。

2014年度はAEDによる救急救命訓練や消火訓練、地震発生を想定した避難訓練など、総合的な防災訓練を実施しました。

今後も訓練を通じてBCPの実効性を高め、体制の強化に努めます。



薬剤漏えいを想定した緊急事態対応訓練

BCMS認証 ISO22301の取り組み

首都直下地震を想定した顧客ニーズの高まりを受け、川島ソリューションセンターにおけるデータ処理事業を対象に、BCMS (事業継続マネジメントシステム) の国際規格ISO22301:2012に基づく認証を取得しています。

2014年度は、地図を使いながら防災対策を検討する「災害図上演習」により、災害リスクを具体的にイメージし、予防策・対応策を考える訓練を行いました。

今後も、さまざまな取り組みを通じて、お客さまと社会からより一層信頼される体制づくりをめざします。



災害図上演習の様子

株主・投資家とのコミュニケーション

長期安定的な成長を通じて企業価値を高め、ステークホルダーの皆さまからの信頼と期待に応えるため、迅速かつ適切な情報開示に努めています。

IR活動の目標

「グループ企業行動憲章」第4条『公正で透明性のある企業』のもと、法令遵守はもとより情報の信頼性と公平性を重視したIR活動をめざしています。

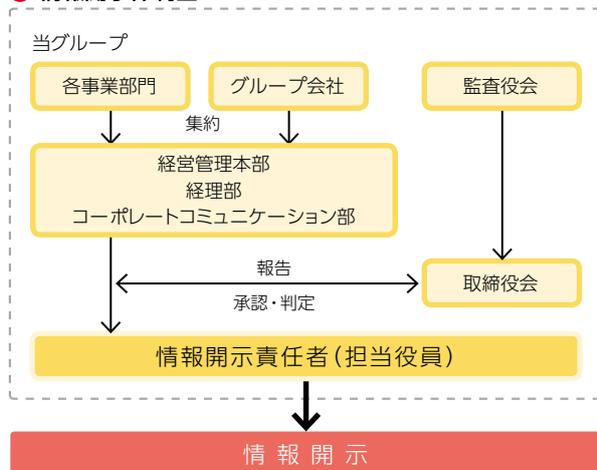
IR活動の目標

1. 当グループの経営理念、事業内容を対外的に伝え、企業イメージの向上と経営に対する理解と支援を獲得する。
2. 株主・投資家に対して正確な企業情報をタイムリーかつ継続的に提供し、企業内容の適正な理解を促進する。
3. 企業価値に対応した適切な株価形成と安定的な株主の確保・ファン株主層の拡大を図る。
4. 当グループに対する情報を経営トップにフィードバックし、今後の経営に反映させる。

適時開示体制

東京証券取引所の適時開示規則に該当する情報は、取締役会の承認を得た後、情報開示責任者である担当役員が適時適切な開示を行います。こうした情報は、東京証券取引所のTDnetおよび当社Webサイトで公開しています。また、適時開示情報に該当しない場合でも、株主・投資家の皆さまに有用な内容については、当社Webサイトで積極的に開示しています。

● 情報開示体制図



IR活動実績

株主や投資家の皆さまに当社への理解を深めていただき、正しく評価いただくため、経営や財務の状況、業績動向などの情報を、迅速かつ公平に開示しています。

● 2014年度 IR ツール・イベント

ツール・イベント	活動内容
株主総会	6月開催
株主通信	2回発行
ニュースリリース	57件発表
決算短信	4回発表
CSR報告書	1回発行
有価証券報告書・四半期報告書	4回発行
個別リサーチ・アンケート・取材対応	随時対応
適時開示件数	10件

株主総会

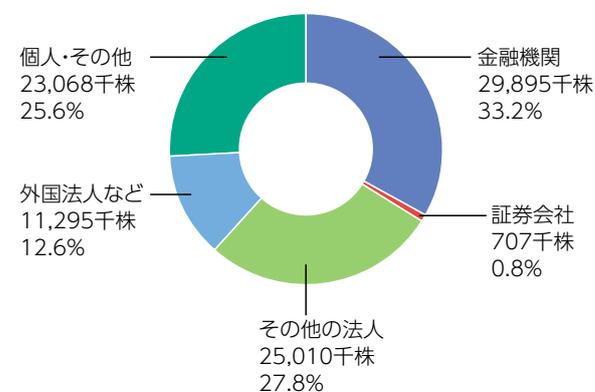
株主の皆さまに当社の経営内容への理解を深め、株主総会議案を十分にご検討いただくため、招集通知の早期発送に取り組んでいます。

● 株式情報

発行可能株式総数	360,800,000株
発行済株式総数	90,200,000株
単元株式数	1,000株
株主数	5,521名

2015年3月31日現在

● 株主の状況



共同印刷グループ「CSR報告書2015」第三者意見

各企業は、事業を通じた形で社会的課題の解決に向けたCSR活動を実践しているかが近年ますますステークホルダーから強く求められてきています。

共同印刷グループにおいては、昨年指摘した点をいくつか改善したことを高く評価します。特に大きな成果は報告書全体が“会社目線”ではなく“社会目線”でいかに社会的課題の解決に向けて邁進していこうと挑戦している点です。特に評価できる点は以下の通りです。

- 「情報セキュリティ対策」では、マイナンバー制度に伴う潜在的リスク課題を未然に予防するために3つの施策を決めて3カ年計画で「セキュリティ対策ロードマップ」と対策費用を明示したこと。
- 「PacXpert™」は、他社との差別化、競争優位性を高めていくための一つとして利便性や環境特性を重視した取り組みだけでなく、日々の生活において代用される商品でもあり、大きなビジネス機会の可能性があること。
- 仕事と家庭の両立支援策として「育休復職者 キャリア形成支援セミナー」を実施し、単に復帰させるだけでなく、その受け入れ態勢を整える方にも力点を入れるために上司も参画していること。

一方で、さらに挑戦していただきたいことは、以下の通りです。

- ステークホルダーが懸念し、課題であると認識している項目をすべて解決することはできないので、ステークホルダーや有識者とのダイアログを行い、どのCSR課題領域に焦点を絞り込んで取り組むべきか優先順位を決

めるためのプロセスとして、マテリアリティの特定を実施すること。

- サプライチェーンについては、「共同印刷グループCSR調達基準」が2013年に制定されているが、特に「サプライヤー・ヘルプラインの設置」について具体的にどのように周知徹底していこうとしているのか。2014年度の通報・相談はゼロ件となっているが、本当にこの仕組みが機能しているかどうかダブルチェックする機能を持たせることも大切。
- 不透明な世界情勢の中で事業を拡大していくためには、リスク管理能力の向上が不可欠。ステークホルダーに対する配慮を経営の基盤とするため、国際的基準を支持し、人権を尊重したCSR基本方針を策定していただくこと。

CSRに関する意識の醸成について、経営層を中心に理解度が増してきたことはたいへんすばらしいことです。今後、ステークホルダーとのエンゲージメントをすることによりCSR活動の領域を特定していくことで、他社との差別化を図り、競争優位性を高めていくことのできるCSR経営が実現できると期待しています。



経済人コーポラシオン日本委員会 専務理事 兼 事務局長
九州大学大学院 経済学府 客員教授
石田 寛

第三者意見を受けて(あとがき)

石田さまには、本年も当社グループのCSR活動に対し貴重なご意見を賜り、深く感謝申し上げます。

ご指摘のとおり、海外進出や新事業展開などの新しい挑戦に伴い、ステークホルダーからの要請はますます複雑化・多様化することが想定されます。

今後、それらに継続的かつ幅広く対応し、ひいては企業価値の向上に結びつけていくことが、CSR活動の重要な役割であり目的だと考えております。

また同時に、目指すべきCSRの方向性と領域を明確にすることも重要だと認識しております。

共同印刷は2017年に創業120周年を迎えます。現在「もっといい会社」を合言葉に、全グループで取り組

むCSR活動を企図しています。目に見える具体的な改善活動を通じてモチベーションを高め、「もっといい会社」を実現したいと考えております。

本報告書はステークホルダーの皆さまとの対話の場です。是非、皆さまの忌憚のないご意見、ご感想をお寄せいただけますようお願いいたします。



共同印刷株式会社
常務取締役 CSR本部長
井戸 一喜



多くの方々に読みやすいよう、NPO法人カラーユニバーサルデザイン機構より認証を受けた印刷物です。



適切に管理された森林資源を用紙の材料にしています。



植物由来の溶剤を主成分としたインキを使用しています。



有機溶剤を含む廃液を出さない印刷方式です。



紙、板紙へのリサイクルを阻害しない印刷物です。



グリーン購入ネットワークの「オフセット印刷サービス」発注ガイドラインに基づいて制作しています。



次世代育成支援対策推進法に基づいた、子育て支援の取り組みを行っています。

●仕様

刷版／CTP…フィルム出力を省き中間材料を削減しています。
インキ／植物油インキ…鉱物由来の溶剤を一部植物由来に代替したインキを使用しています。
製本／並製ムセン綴じ…古紙再生を阻害しない難細裂化ホットメルトを使用しています。